

宝塚市地域福祉計画の策定に向けた活動者アンケート調査 結果報告書

目次

■調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査方法と回収結果	1
3. 調査結果のみかた	1

■調査結果

1. 回答者について	2
2. 地域福祉について	3
3. 地域福祉活動について	5
4. 地域の状況や地域福祉の取組について	19
5. 新たに計画に盛り込む取組について	27
6. これからの地域福祉活動について	32

■ 調査の概要

1. 調査の目的

宝塚市地域福祉計画（第4期）を策定するにあたり、福祉活動の状況や活動を通じて感じていることなどを把握し、地域住民同士の支え合い活動や多種多様なボランティア活動の維持・促進の方策など、計画に盛り込む取組み事項を検討するため、福祉活動者へのアンケート調査を実施しました。

2. 調査方法と回収結果

調査方法	郵送または会議での配布・ 郵送または会議での回収
調査時期	令和7年7月～8月
調査対象	次のとおり対象別に2種の調査票で実施 調査票A対象 自治会長 まちづくり協議会役員等 宝塚ボランティアプラザzukavo登録団体代表者 調査票B対象 民生委員・児童委員 保護司
配布数 回収数（回収率）	配布数 771件 回収数 538件（回収率 69.8%）

3. 調査結果のみかた

*調査結果における各設問の母数「N」は設問に対する回答者数を示します。

*設問における各選択肢の構成比（%）は少数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の場合でも合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しており、構成比の合計が100%を超えます。

*関わる活動別クロス集計の各属性の母数については、複数の活動に関わる回答者もあり、母数の合計は回答者数とは一致しません。また、無回答を除く構成比としています。

*平成30年に実施した「宝塚市地域福祉計画改訂に関するアンケート調査」の結果と比較する場合、「前回調査」と記載しています。

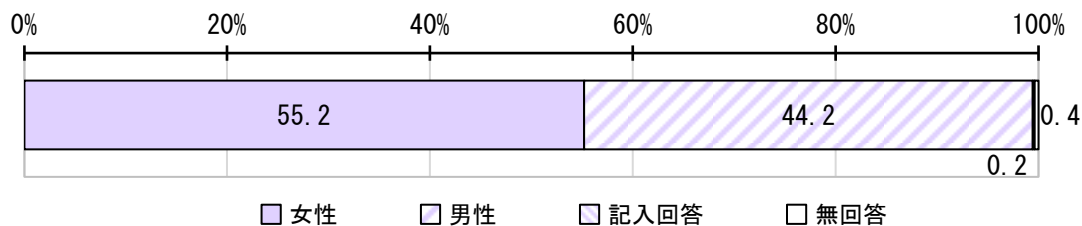
調査結果

1. 回答者について

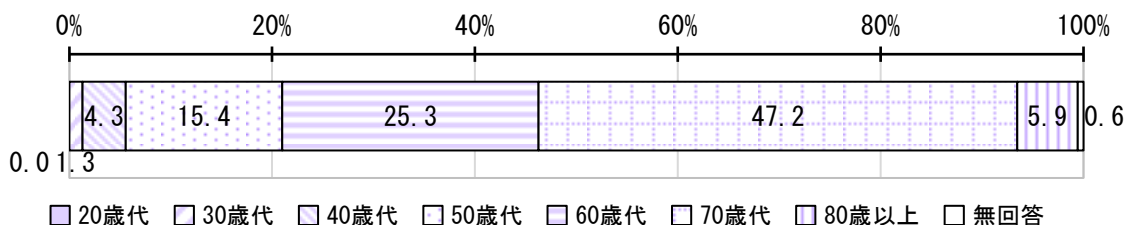
女性が6割弱、70歳代以上が5割強、居住年数20年以上が8割近くを占めています。

N=538

[性別]



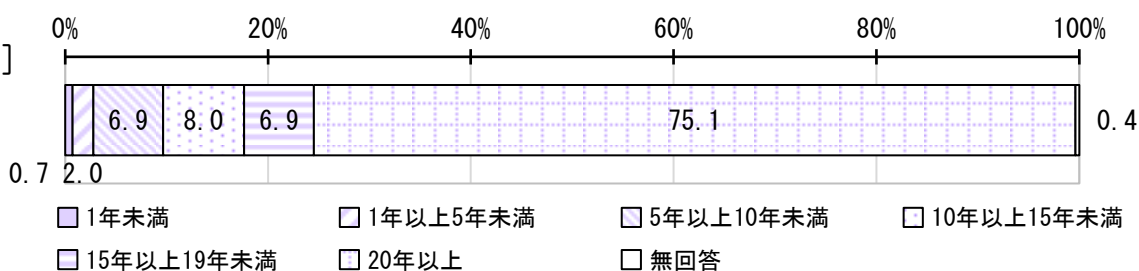
[年代]



[小学校区]

小学校区名	回答数	割合 (%)	小学校区名	回答数	割合 (%)
良元小学校区	20	3.7	長尾台小学校区	19	3.5
宝塚第一小学校区	43	8.0	逆瀬台小学校区	25	4.6
小浜小学校区	21	3.9	美座小学校区	18	3.3
宝塚小学校区	38	7.1	光明小学校区	7	1.3
長尾小学校区	42	7.8	末広小学校区	17	3.2
西谷小学校区	26	4.8	丸橋小学校区	17	3.2
仁川小学校区	34	6.3	高司小学校区	13	2.4
西山小学校区	13	2.4	安倉北小学校区	12	2.2
売布小学校区	41	7.6	すみれガ丘小学校区	12	2.2
長尾南小学校区	19	3.5	山手台小学校区	19	3.5
末成小学校区	22	4.1	中山台小学校区	25	4.6
安倉小学校区	26	4.8			
わからない	3	0.6	無回答	6	1.1

[居住年数]



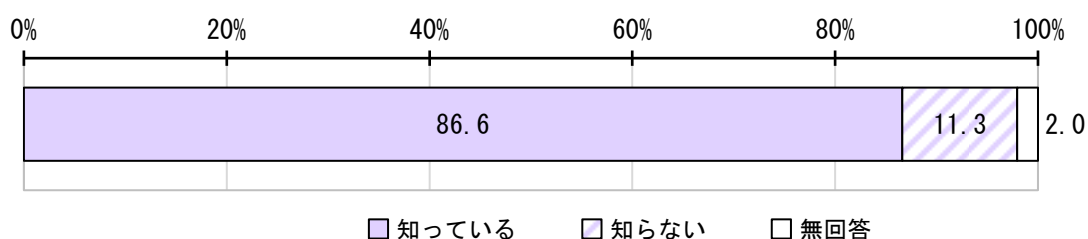
2. 地域福祉について

2-1 地域福祉という言葉の meaning を知っているか [単数回答]

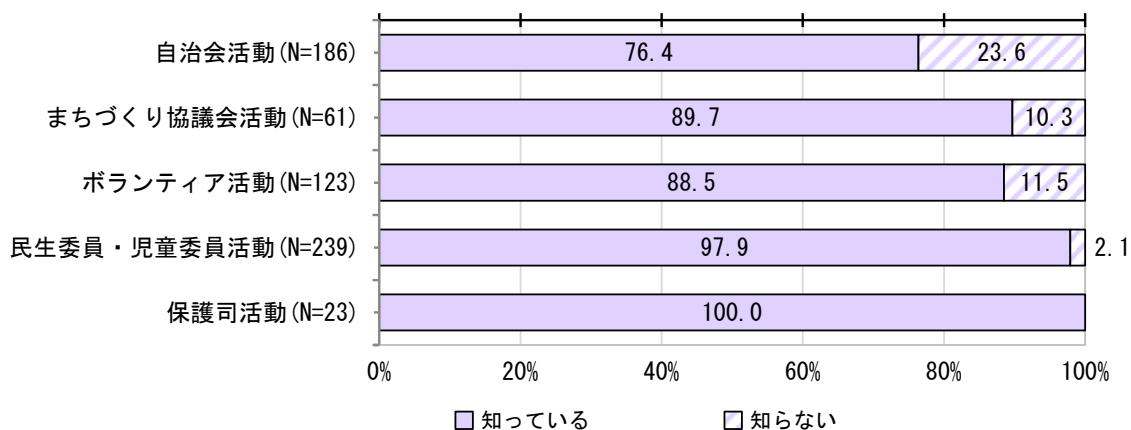
地域福祉という言葉の meaning について、約8割が「知っている」としています。なかでは、自治会活動に関わるものにおいて「知らない」の割合が他より高くなっています。

[全体] N=538

【地域福祉という言葉の meaning を知っているか】



[関わる活動別]



※「関わる活動別」について (以下同様)

自治会長、まちづくり協議会役員、宝塚ボランティアプラザzukavo登録団体代表者を対象とする調査票Aにおける「自治会の役員活動」「まちづくり協議会の役員活動」「ボランティア活動」選択数、民生委員・児童委員、保護司を対象とする調査票Bにおける「民生委員・児童委員の活動」「保護司の活動」選択数をそれぞれ母数としています。

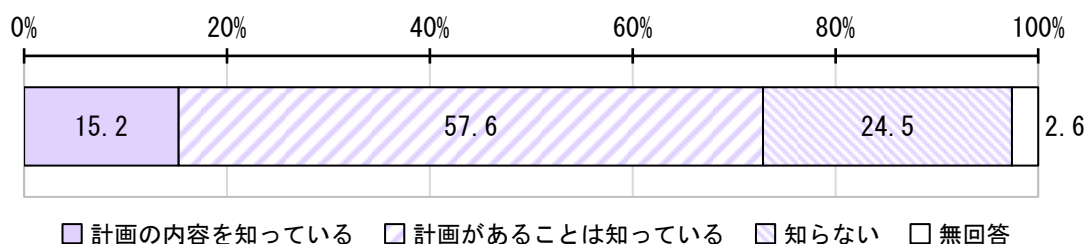
「調査結果のみかた」(1ページ)に示すとおり、複数の活動に関わる回答者もあり、母数の合計は回答者数とは一致しません。また、無回答は除く構成比としています。

2-2 宝塚市地域福祉計画を知っているか [単数回答]

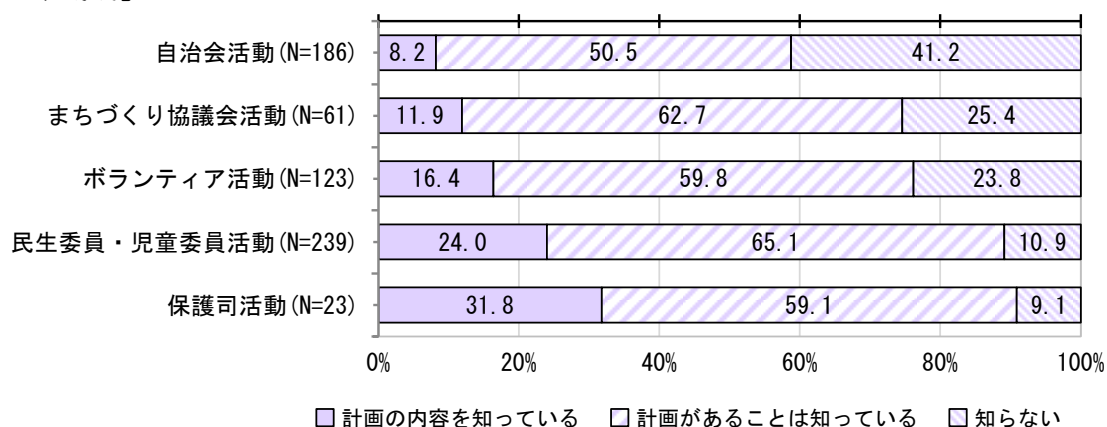
「計画の内容を知っている」「計画があることは知っている」をあわせると、約6割が「知っている」として
います。「地域福祉という言葉の意味を知っているか」と同様に、なかでは、自治会活動に関わるものにお
いて「知らない」の割合が高く、4割を占めています。

[全体] N=538

【宝塚市地域福祉計画を知っているか】



[関わる活動別]



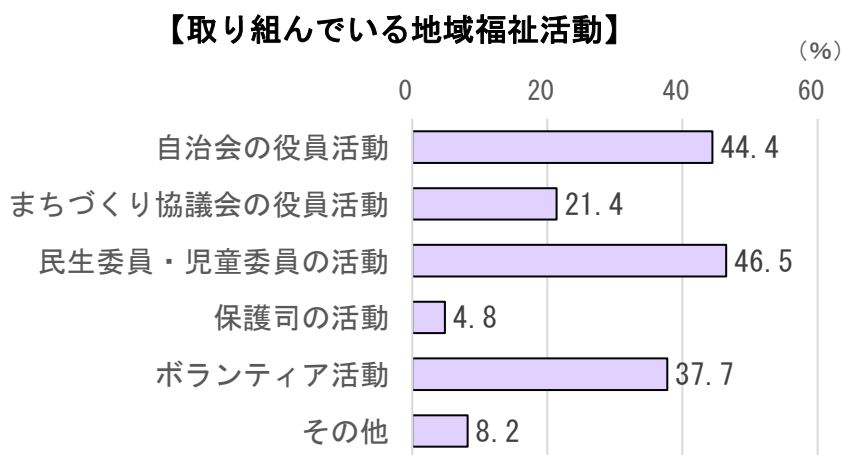
3. 地域福祉活動について

3-1 現在取り組んでいる活動〔複数回答〕と活動年数〔記述回答〕

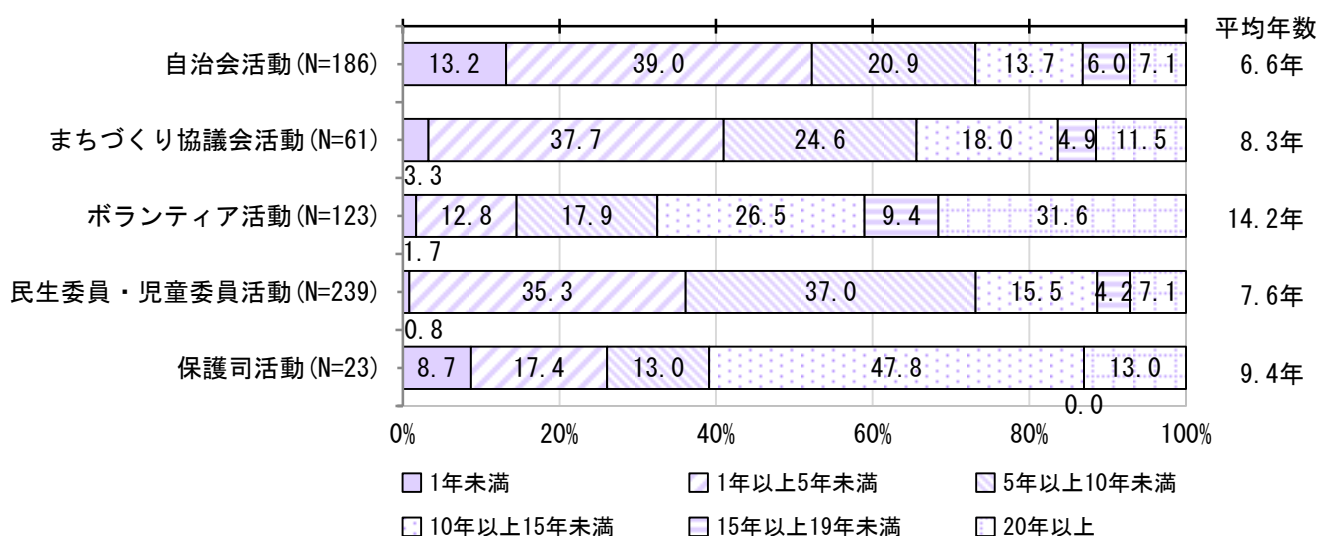
回答者の4割程度が複数の活動に関わっており、自治会の役員活動、民生委員・児童委員の活動、ボランティア活動に関わっている活動者が多くなっています。

関わる活動別の活動年数については、自治会活動、まちづくり協議会活動では「1年以上5年未満」が、ボランティア活動では「20年以上」が最も高くなっています。民生委員・児童委員活動では「1年以上5年未満」「5年以上10年未満」が同程度であわせて7割強を占めています。保護司活動では「10年以上15年未満」が半分程度となっています。

〔全体〕N=538



〔関わる活動別活動年数〕

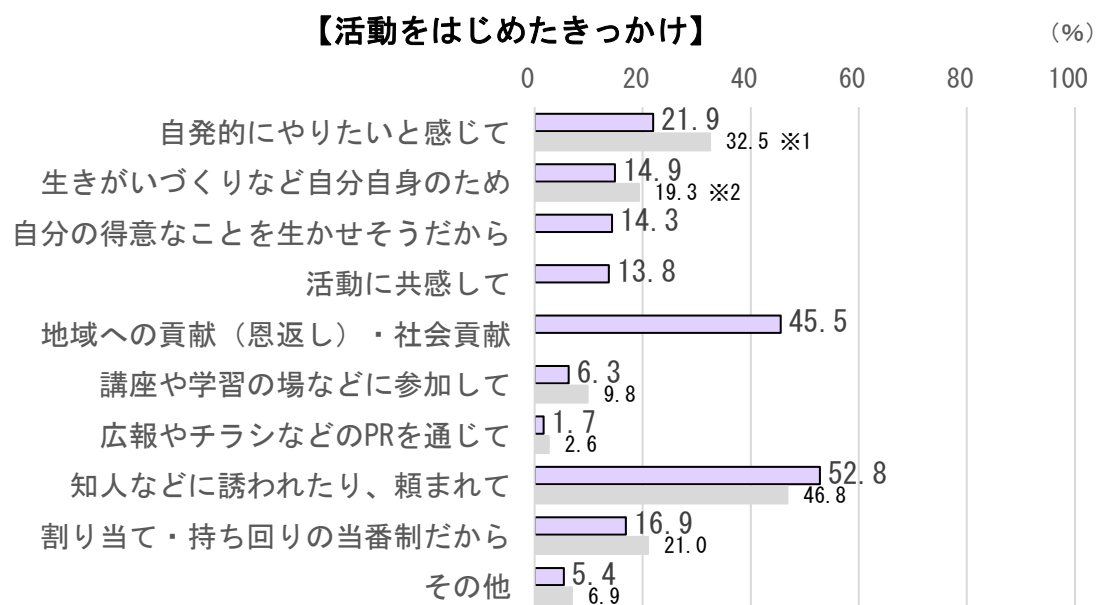


3-2 活動をはじめたきっかけ [複数回答]

活動をはじめたきっかけとして、「知人などに誘われたり、頼まれて」が最も高く、続いて「地域への貢献（恩返し）・社会貢献」が高くなっています。選択肢等が違う点に留意が必要ですが、前回調査に比較して「自発的にやりたいと感じて」が減少しています。

関わる活動別にみると、ボランティア活動に関わるものにおいて、「自発的にやりたいと感じて」「生きがいづくりなど自分自身のため」「自分の得意なことを生かせそうだから」などが高くなっています。

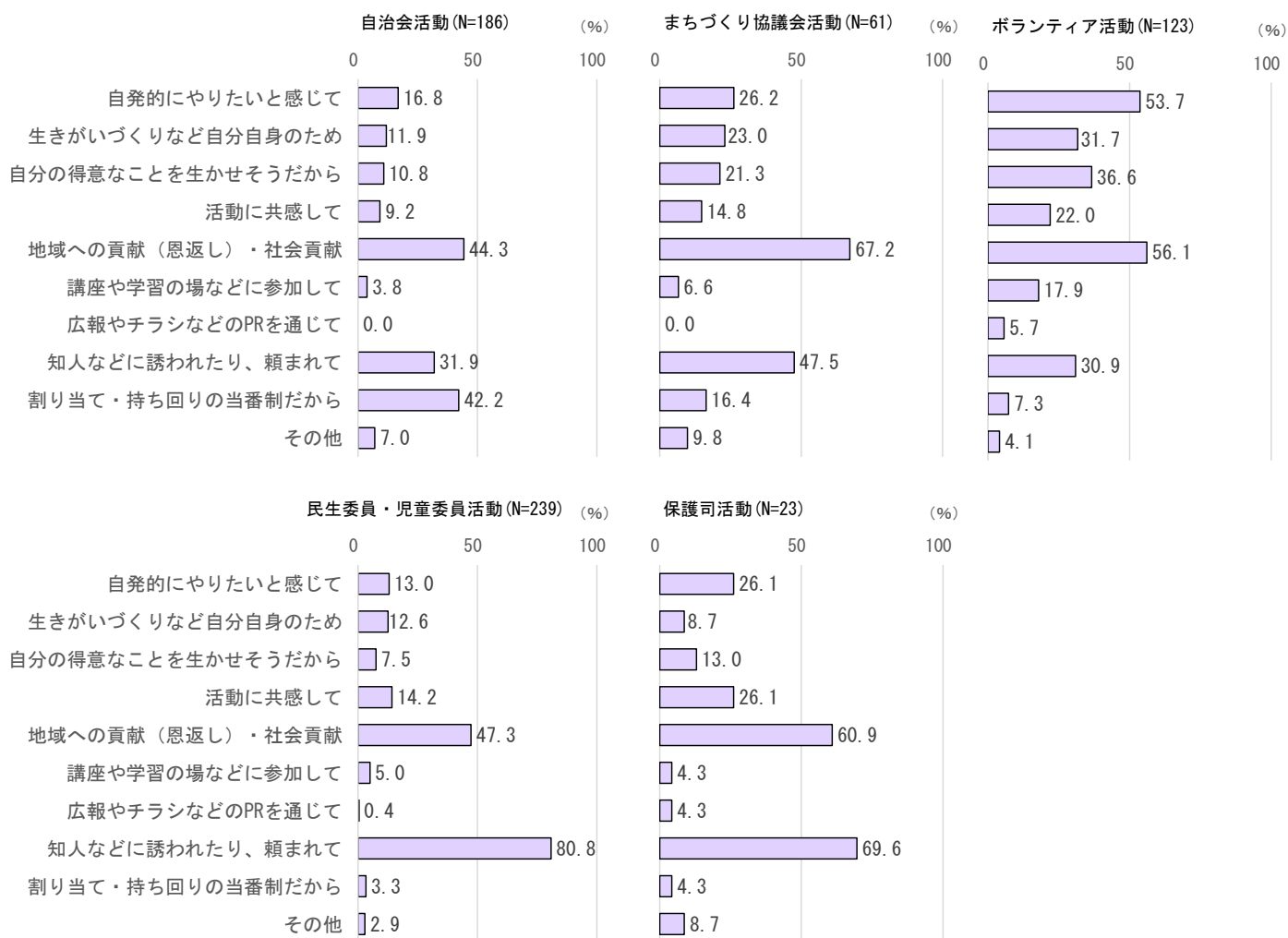
[全体] N=538



下段：前回調査 (N=348)

前回調査では ※1 何らかの必要性を感じて自発的に ※2 自分の生きがい・健康づくりのために

[関わる活動別]



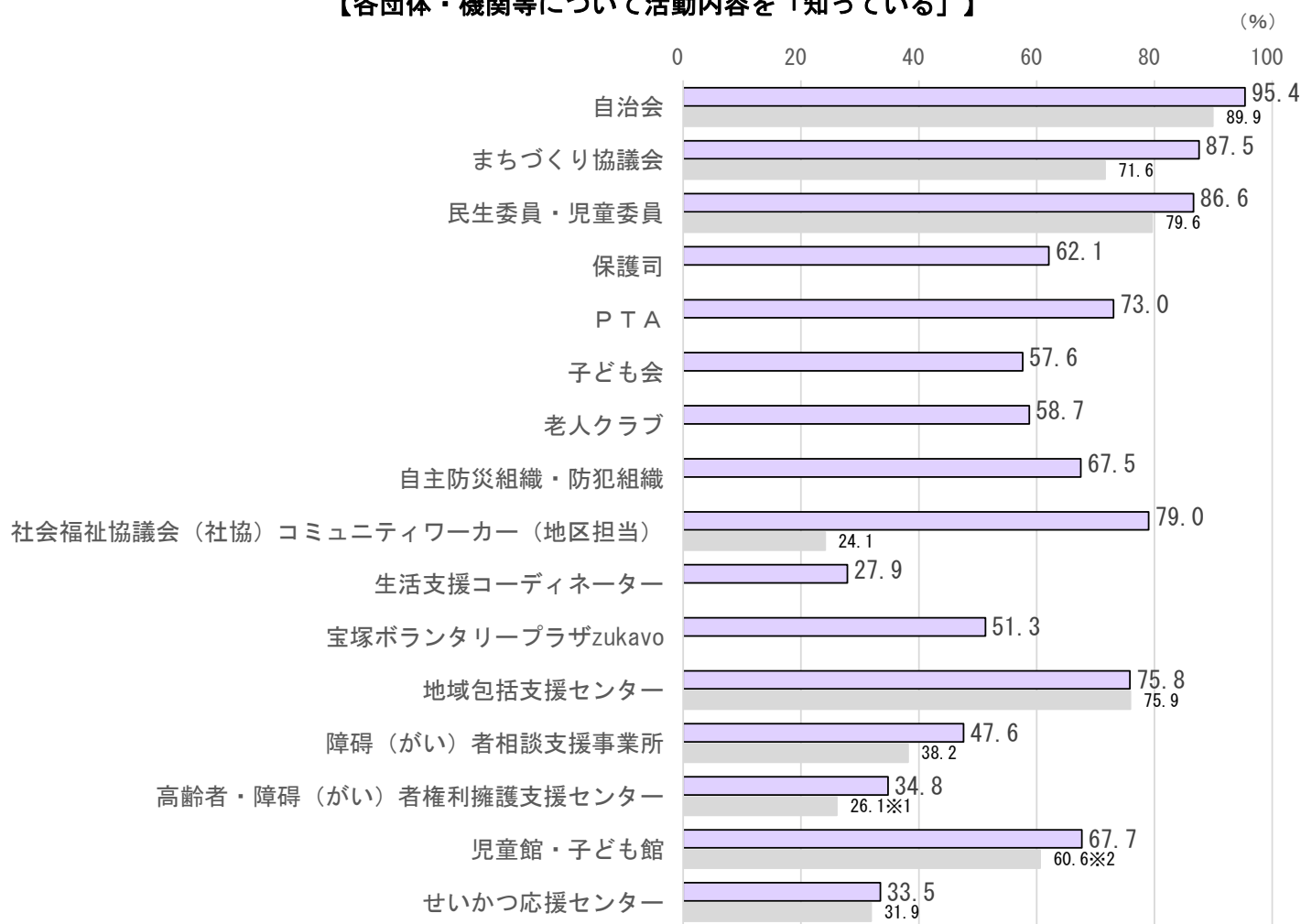
3-3 活動を知っている団体・機関等〔複数回答〕

なかでは、「生活支援コーディネーター」「高齢・障害（がい）者権利擁護支援センター」「せいかつ応援センター」の認知度が低くなっています。前回調査と比較すると、いずれも認知度が向上しており、特に「社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）」の認知度が大きく向上しています。

「生活支援コーディネーター」「高齢・障害（がい）者権利擁護支援センター」「せいかつ応援センター」については、特に自治会活動に関わるものにおいて認知度が低くなっています。

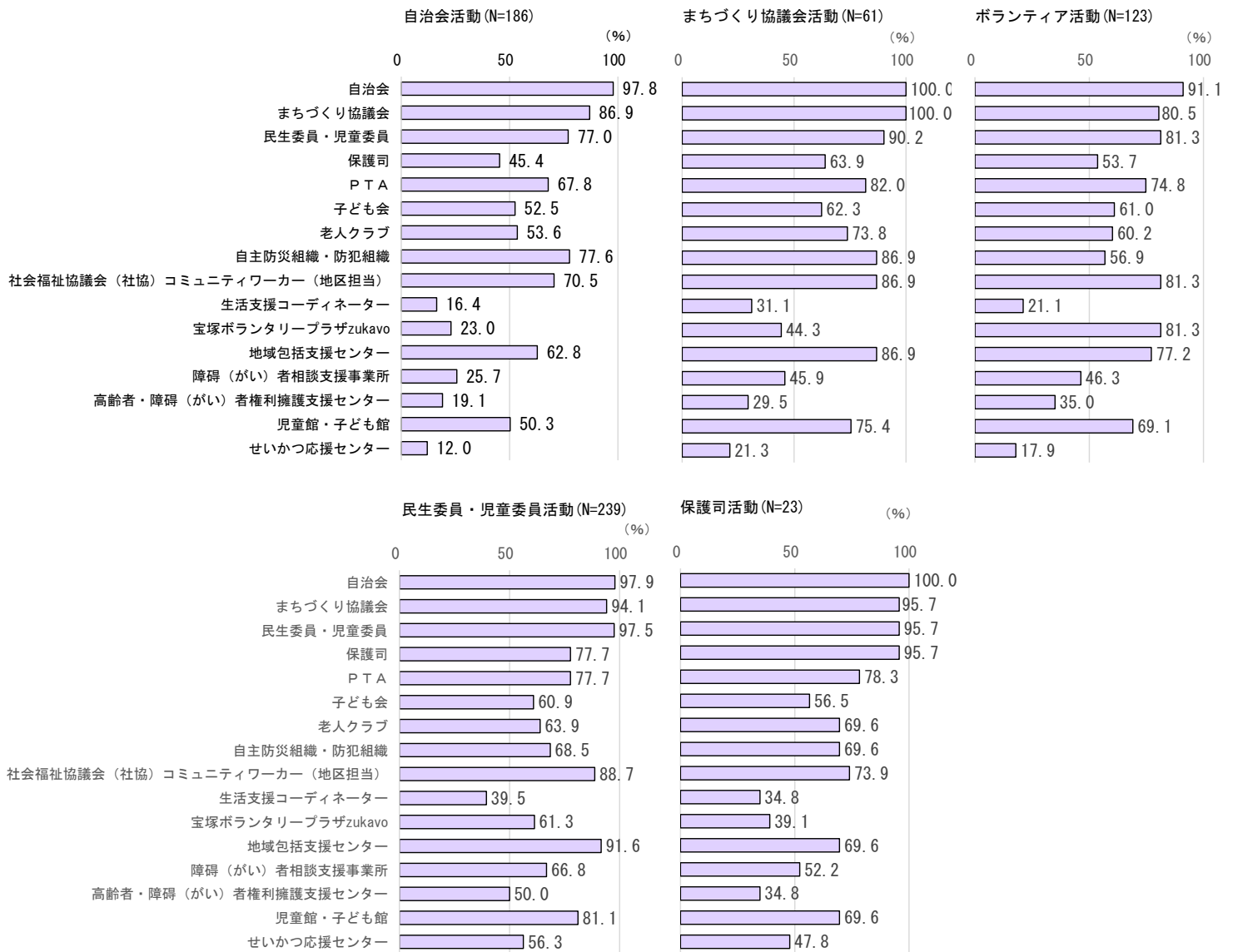
〔全体〕N=538

【各団体・機関等について活動内容を「知っている」】



下段：前回調査（N=348）
 前回調査の「活動内容・取組内容などを知っている」の割合 前回調査では ※1 宝塚市権利擁護センター ※2 児童館

〔関わる活動別〕



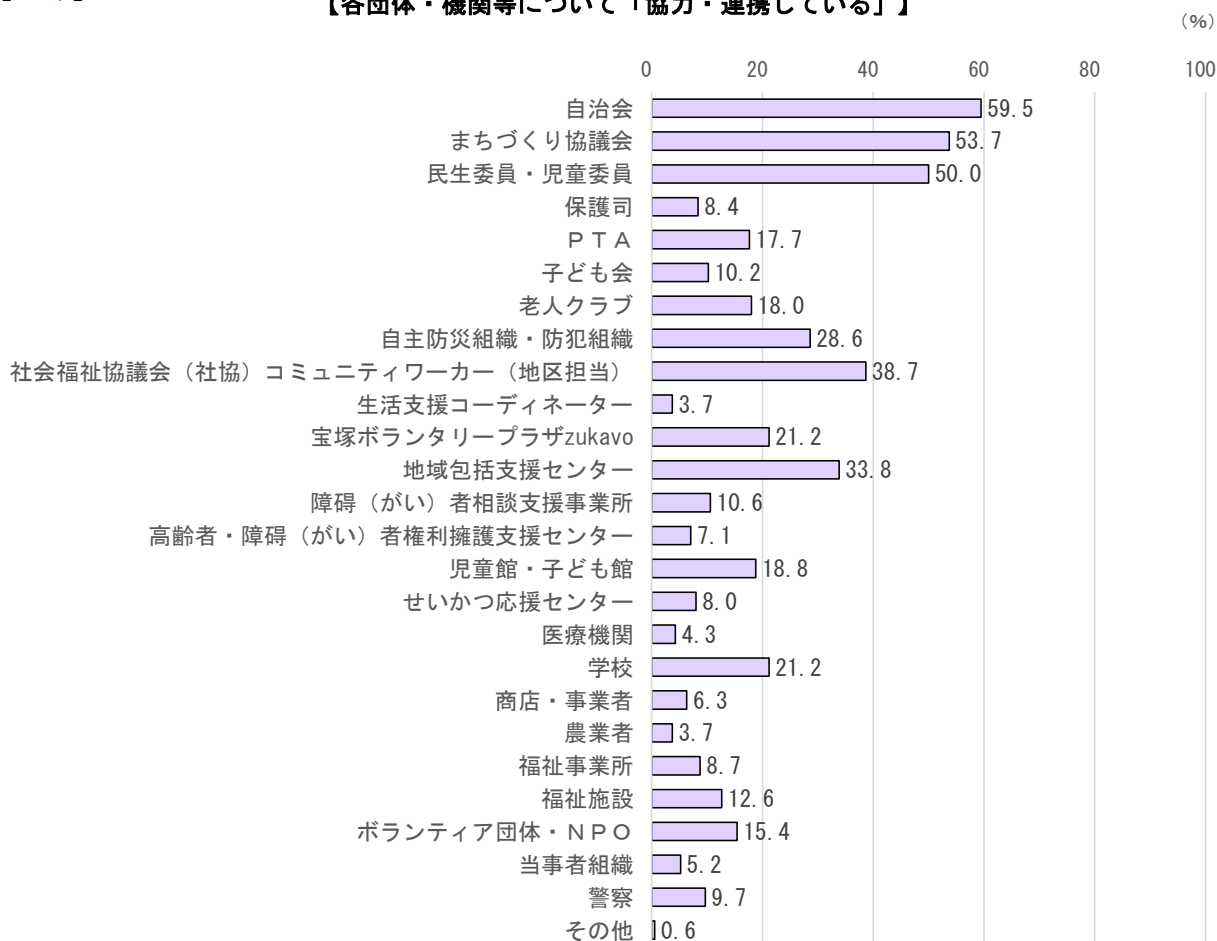
3-4 活動で協力・連携している団体・機関等〔複数回答〕

「自治会」「まちづくり協議会」「民生委員・児童委員」に続いて、順に「社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）」「地域包括支援センター」「自主防災組織・防犯組織」「宝塚ボランティアプラザzukavo」「学校」などが上位となっています。

関わる活動別においても上位の団体・機関等はほぼ同様ですが、民生委員・児童委員活動では「障碍（がい）者相談支援事業所」が上位にはっています。

〔全体〕N=538

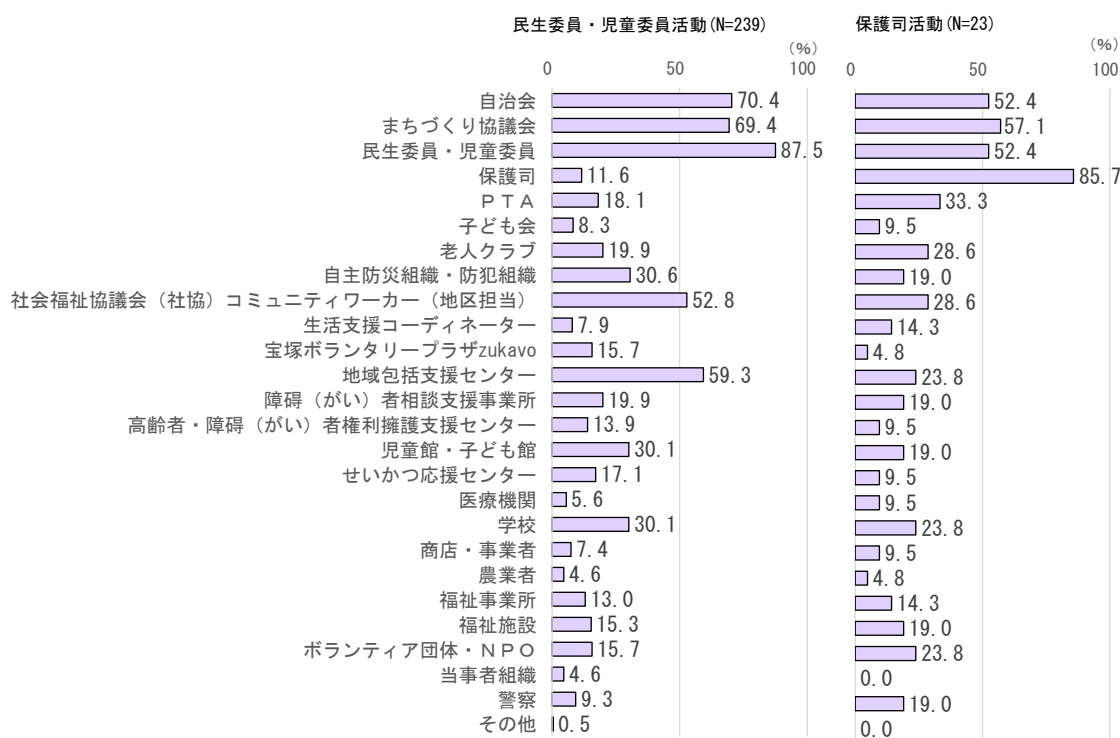
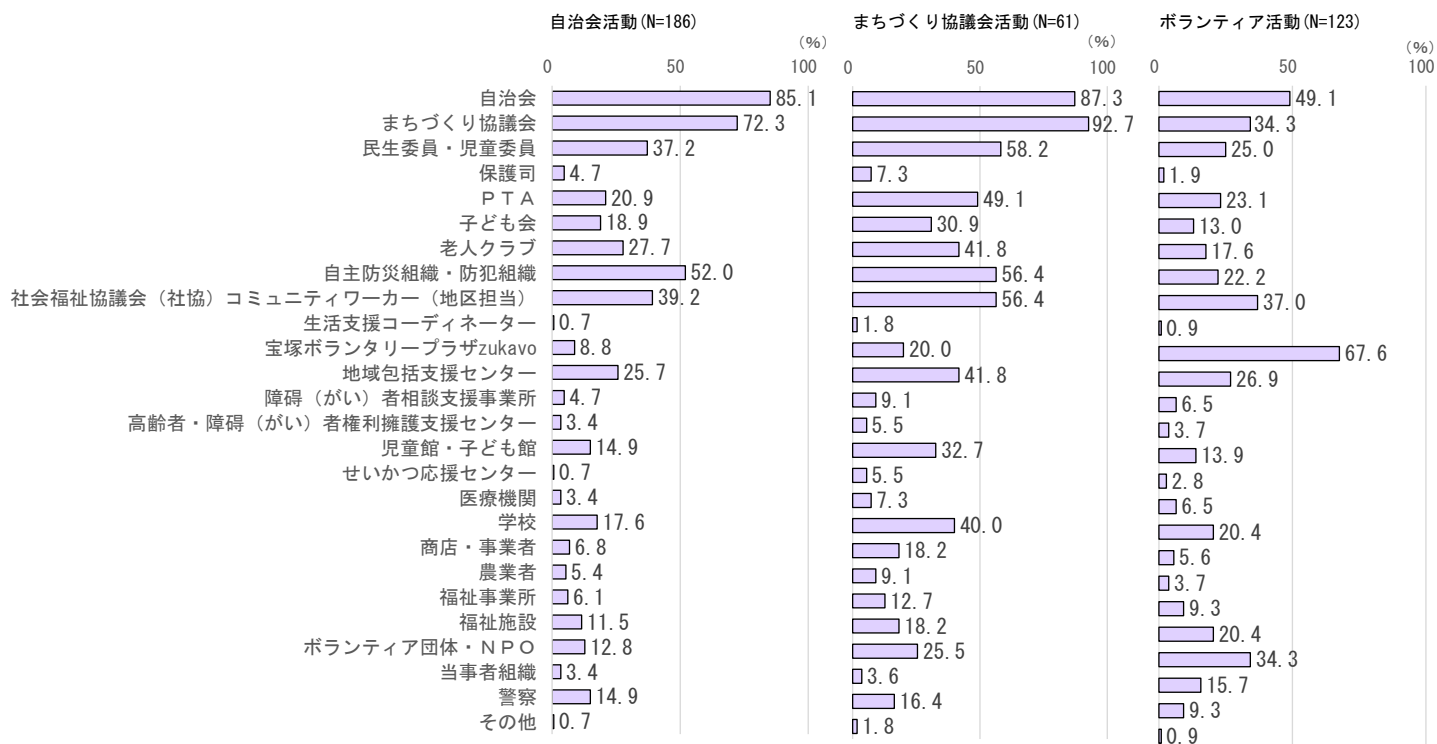
【各団体・機関等について「協力・連携している」】



〔関わる活動別〕

活動で協力・連携している団体・機関等（上位10位）

	自治会活動 (N=186)	まちづくり協議会活動 (N=61)	ボランティア活動 (N=123)	民生委員・児童委員活動 (N=239)	保護司活動 (N=23)
1	自治会	まちづくり協議会	宝塚ボランティアプラザzukavo	民生委員・児童委員	保護司
2	まちづくり協議会	自治会	自治会	自治会	まちづくり協議会
3	自主防災組織・防犯組織	民生委員・児童委員	社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）	まちづくり協議会	自治会
4	社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）	自主防災組織・防犯組織	まちづくり協議会	地域包括支援センター	民生委員・児童委員
5	民生委員・児童委員	社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）	ボランティア団体・NPO	社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）	PTA
6	老人クラブ	PTA	地域包括支援センター	自主防災組織・防犯組織	老人クラブ
7	地域包括支援センター	老人クラブ	民生委員・児童委員	児童館・子ども館	社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）
8	PTA	地域包括支援センター	PTA	学校	地域包括支援センター
9	子ども会	学校	自主防災組織・防犯組織	老人クラブ	学校
10	学校	児童館・子ども館	学校	障碍（がい）者相談支援事業所	ボランティア団体・NPO

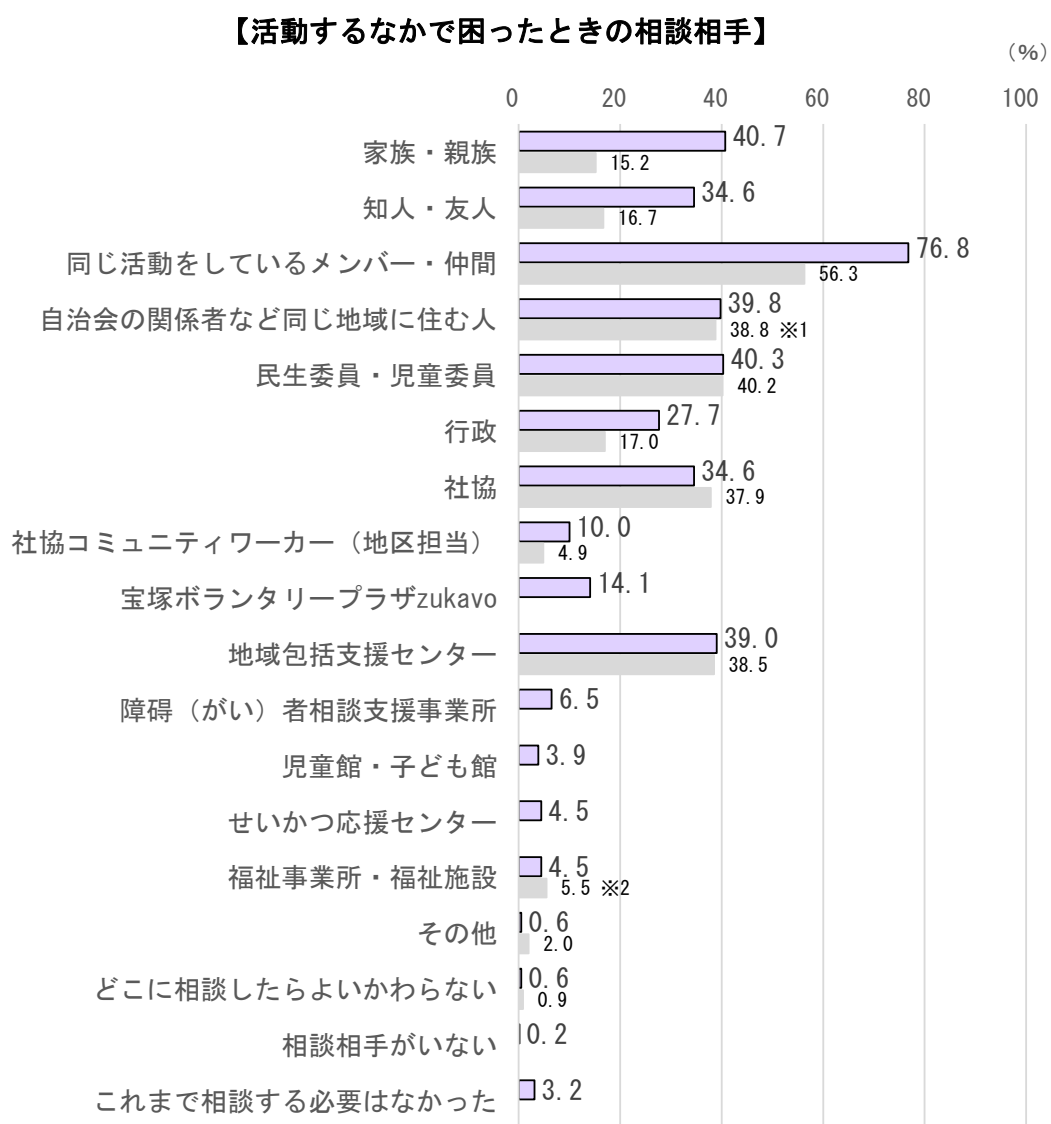


3-5 活動するなかで困ったときの相談相手〔複数回答〕

活動するなかで困ったときの相談相手として、「同じ活動をしているメンバー・仲間」が最も高く、続いて順に「家族・親族」「民生委員・児童委員」「自治会の関係者など同じ地域に住む人」「地域包括支援センター」となっています。

関わる活動別にみると、自治会活動では他より「民生委員・児童委員」「地域包括支援センター」の割合が低くなっています。ボランティア活動では「宝塚ボランティアプラザ zukavo」の割合が高く上位となっており、まちづくり協議会活動、民生委員・児童委員活動においては社協が上位にはなっています。

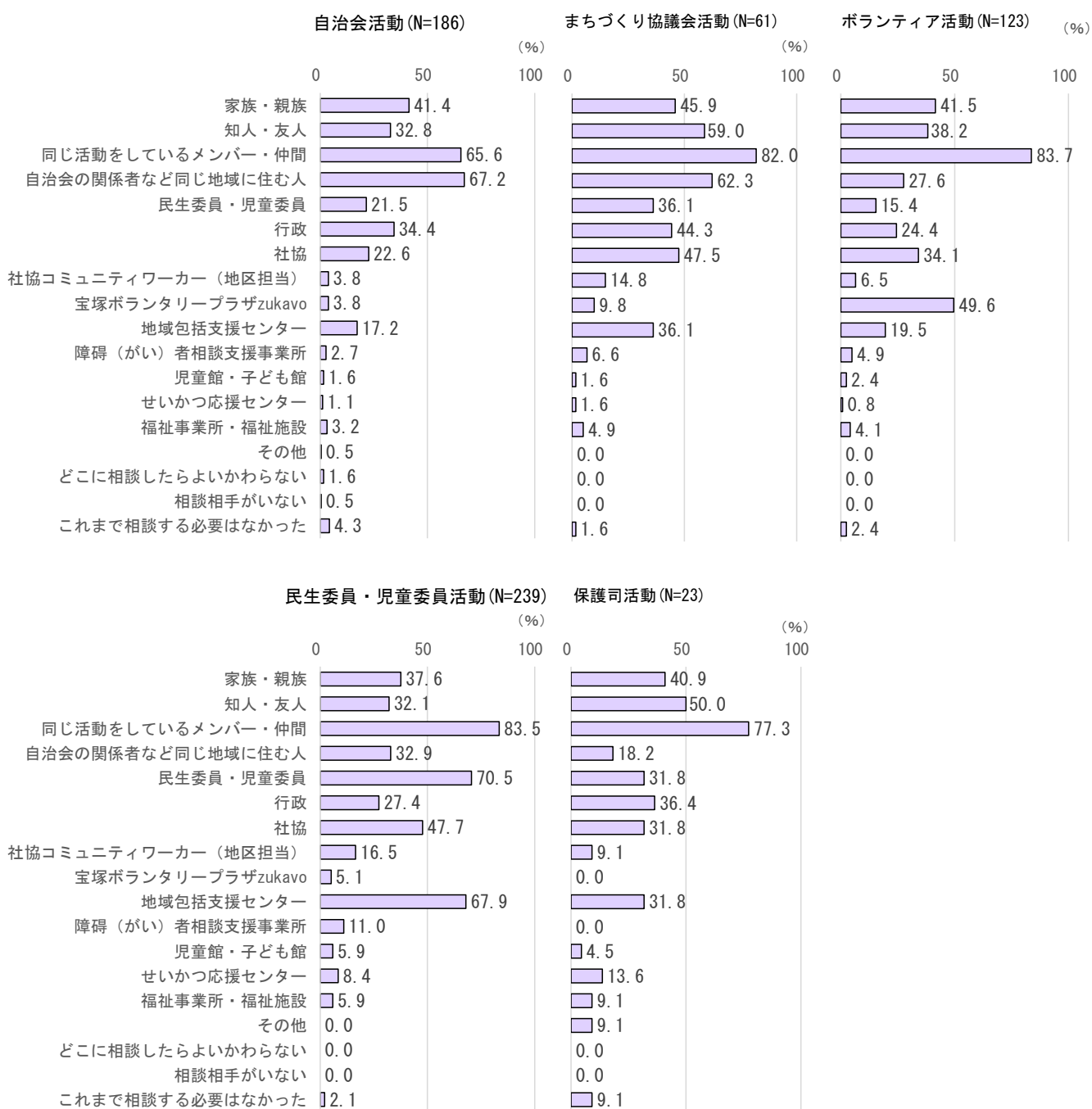
〔全体〕N=538



下段：前回調査（N=348）

前回調査では ※1 自治会の関係者 ※2 福祉関係事業所・福祉関係施設

[関わる活動別]



3-6 活動するなかで困っていること、不安に思っていること〔複数回答〕

活動するなかで困っていること、不安に思っていることとして、「メンバー・担い手が高齢化・固定化している」「メンバー・担い手の数が足りない」「引き継ぐ担い手（後継者）がいない」といった担い手に関することに続いて、「住民の関心が低い」「プライバシーにどこまでふみこんでよいかわからない」「若い世代が興味を持てる活動ができていない」などが高くなっています。前回調査と比較すると、「支援が困難な場合の相談先が判断しにくい」について大きく減少しています。

関わる活動別の上位項目も全体と同様ですが、自治会活動、まちづくり協議会活動、ボランティア活動では「代表者や事務局のなり手がいない」が上位にはいっています。

〔全体〕N=538



下段：前回調査（N=348）

前回調査では ※1 メンバーが高齢化・固定化している ※2 ことばがうまく通じなくて、意思疎通ができない

〔関わる活動別〕



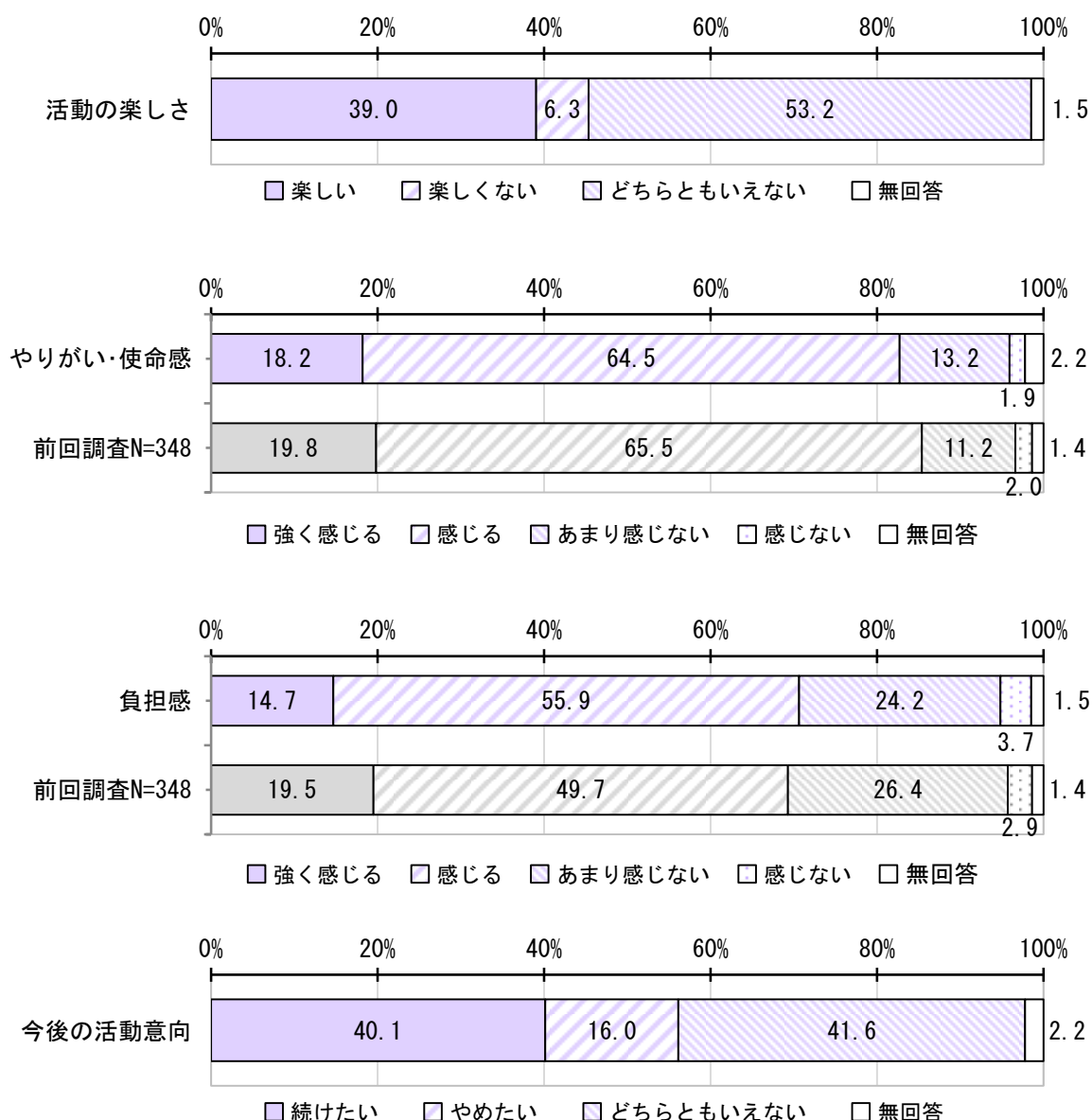
3-7 活動について感じていること [単数回答]

やりがい・使命感を感じている活動者は8割以上と高い一方、負担感を感じている活動者も7割を占め、活動の楽しさについても「どちらともいえない」が5割強となっており、今後の活動意向については「続けたい」と「どちらともいえない」が同程度となっています。やりがい・使命感、負担感とも前回調査と大きな差はみられません。

関わる活動別にみると、ボランティア活動では、活動が「楽しい」とする割合が高く7割を超えており、やりがい・使命感も高く、負担感是他に比べて低く、「今後も続けたい」も7割を超えています。保護司活動においても他に比べて負担感が低く、「今後も続けたい」が高くなっています。一方、自治会活動においてはやりがい・使命感について「あまり感じない」が他に比べて高く、「感じない」をあわせて4分の1を占めています。

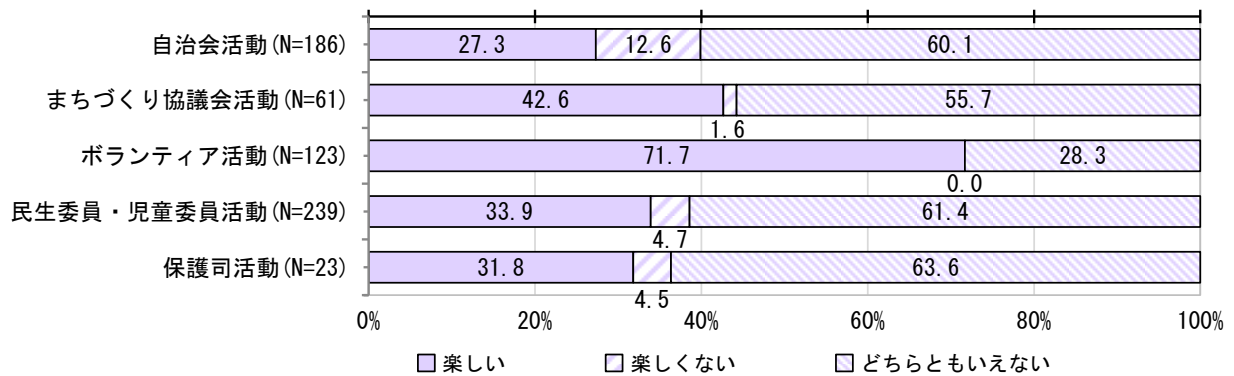
[全体] N=538

【活動について感じていること】

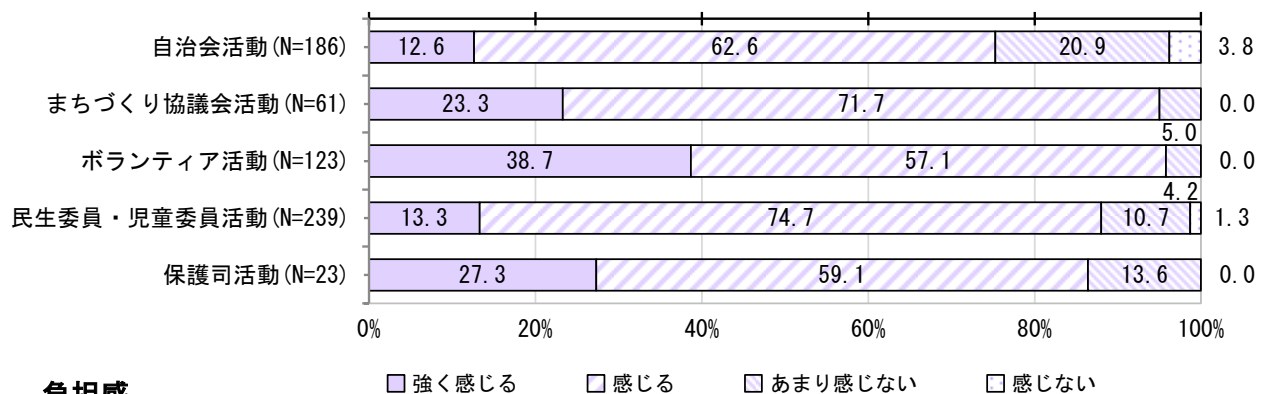


[関わる活動別]

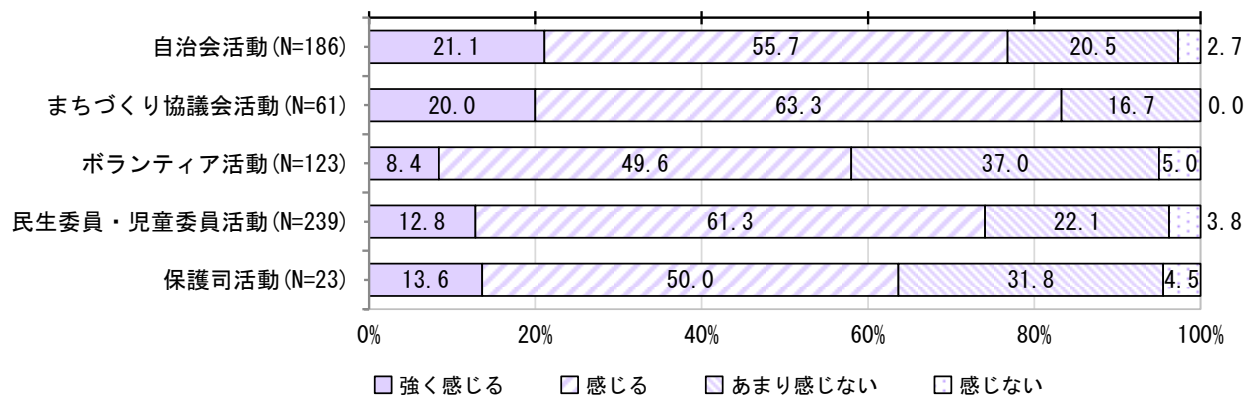
活動の楽しさ



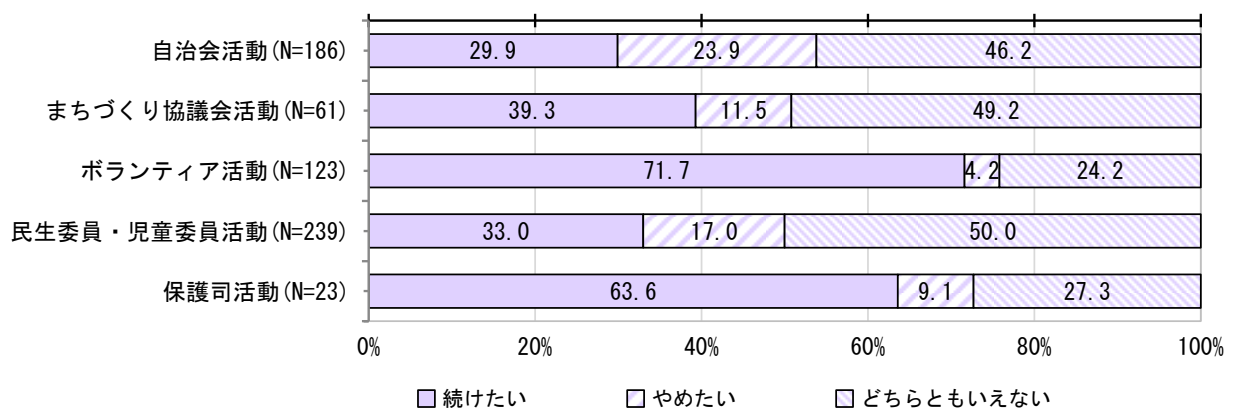
やりがい・使命感



負担感



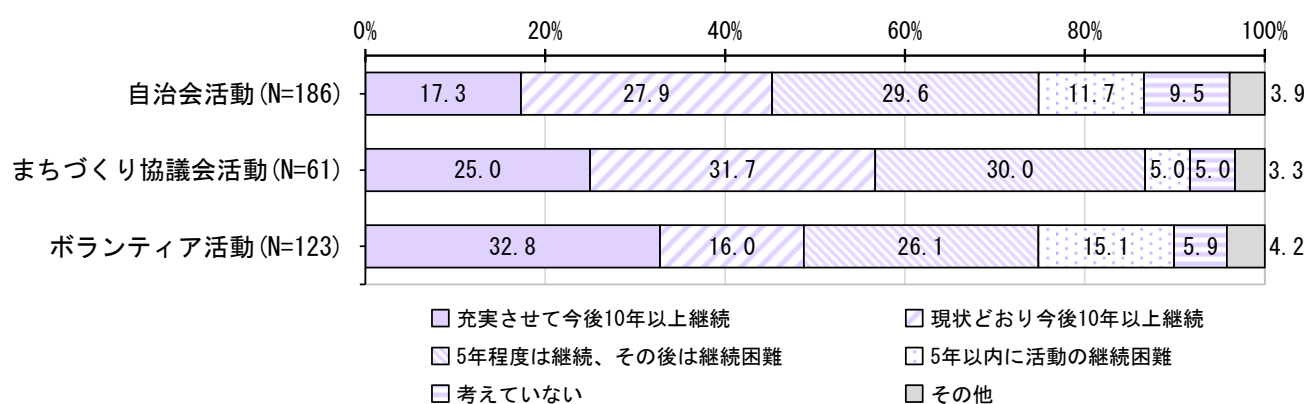
今後の活動意向



3-8 活動の継続性 [単数回答] (※調査票 A 対象者のみの設問)

団体としての活動の継続性について、自治会活動では、10年以上継続が5割弱となっており、「5年程度は継続、その後は継続困難」が3割を占め、「5年以内に活動の継続困難」が1割を占めています。まちづくり協議会活動では、10年以上継続が6割弱を占めるものの、「5年程度は継続、その後は継続困難」が3割を占めています。ボランティア活動では「充実させて今後10年以上継続」が3割強と高くなっている一方、「5年程度は継続、その後は継続困難」「5年以内に活動の継続困難」をあわせて4割を占めています。

[関わる活動別]



4. 地域の状況や地域福祉の取組について

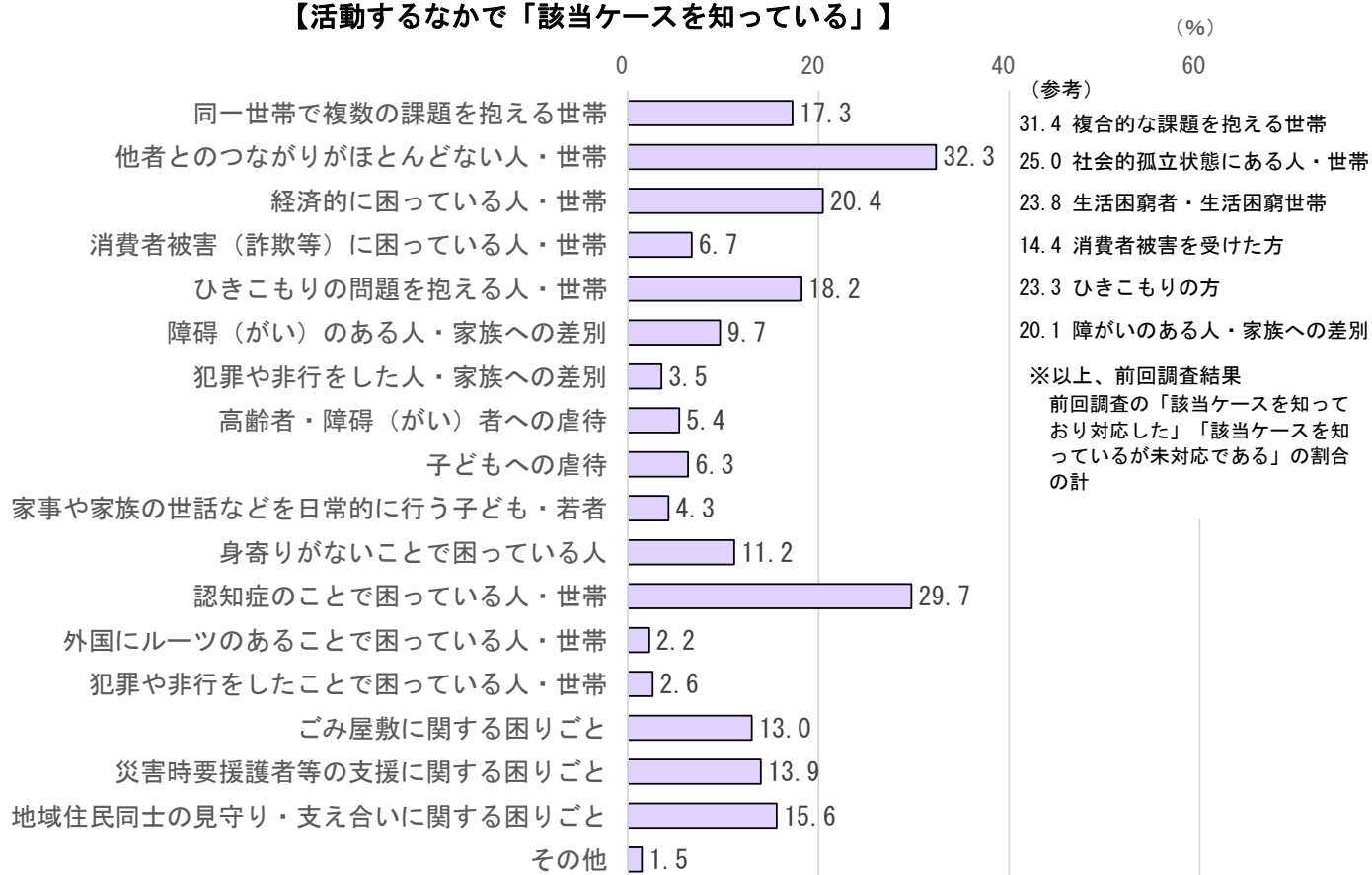
4-1 活動するなかで知っているケース〔複数回答〕

活動するなかで知っているケースとして、「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」「認知症のことで困っている人・世帯」の割合が3割程度と高く、続いて「経済的に困っている人・世帯」「ひきこもりの問題を抱える人・世帯」「同一世帯で複数の問題を抱える世帯」が2割程度となっています。選択肢の表現が異なることに留意が必要ですが、前回調査と比較して「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」の認知割合が増加しています。

関わる活動別では、前回調査と比較して、自治会活動、ボランティア活動、民生委員・児童委員活動ともに「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」「経済的に困っている人・世帯」「ひきこもりの問題を抱える人・世帯」の認知割合が増加しており、自治会活動、ボランティア活動では「同一世帯で複数の問題を抱える世帯」の認知割合も増加しています。また、保護司活動では、「犯罪や非行をした人・家族への差別」「犯罪や非行をしたことで困っている人・世帯」の認知割合が高くなっています。

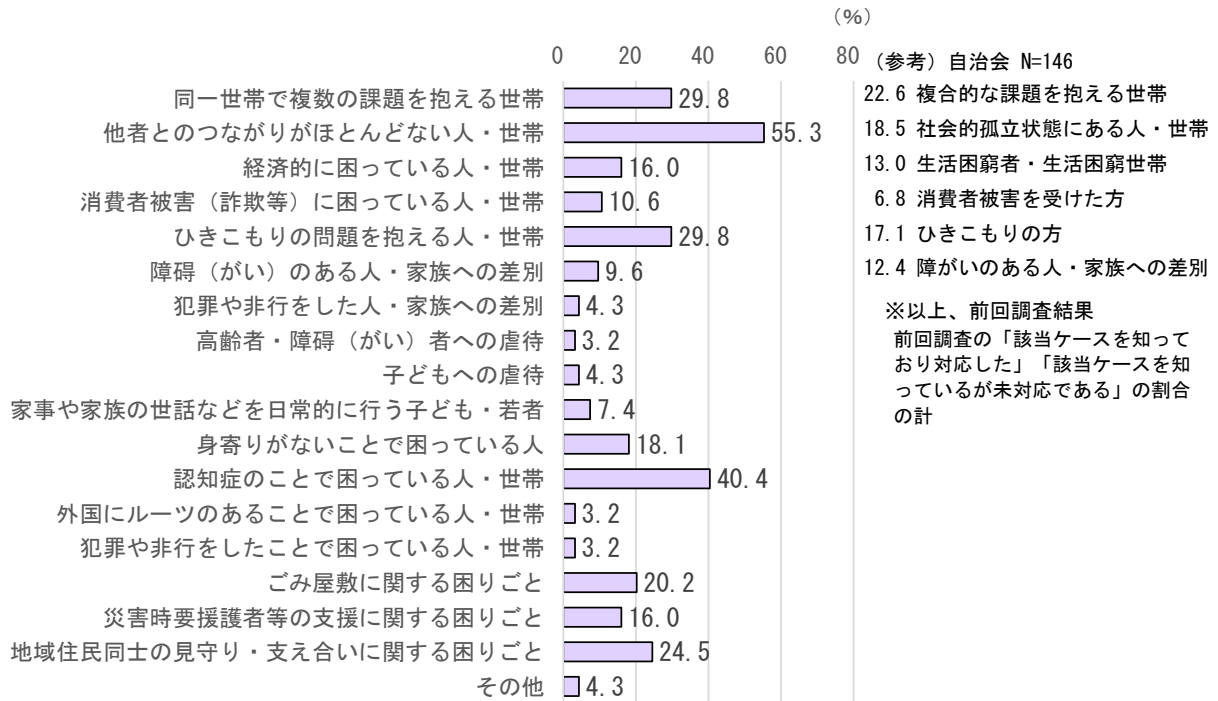
〔全体〕N=538

【活動するなかで「該当ケースを知っている」】

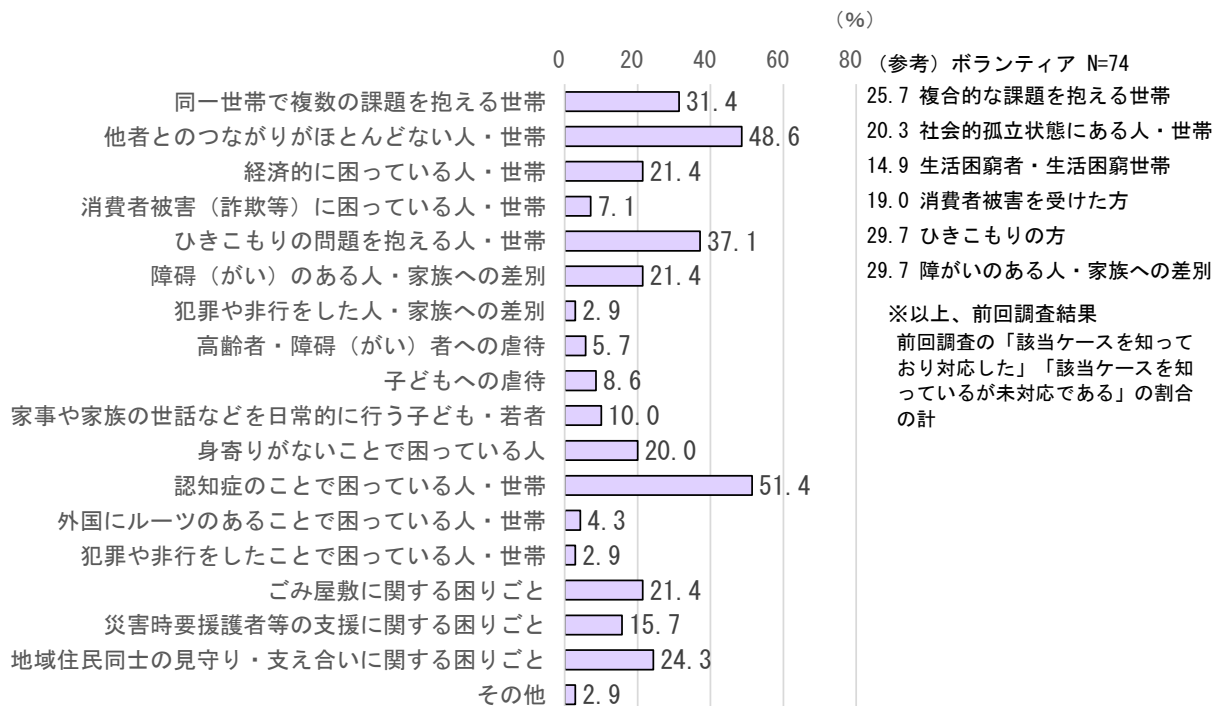


[関わる活動別]

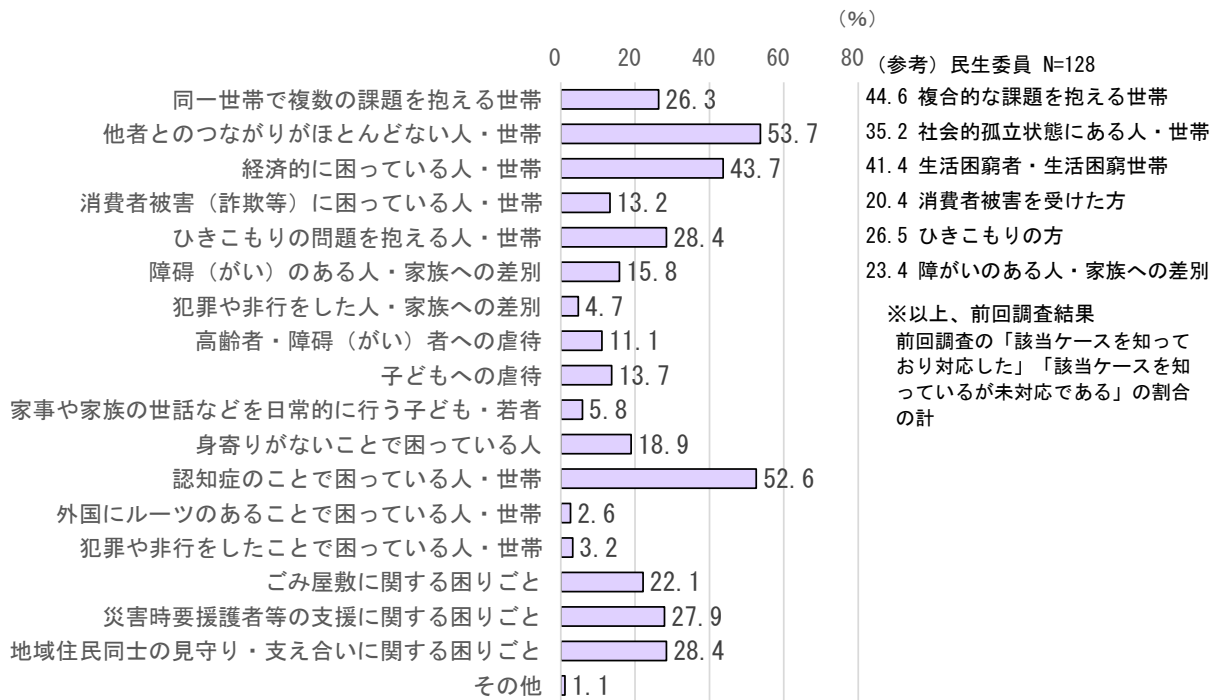
自治会活動 (N=186)



ボランティア活動 (N=123)

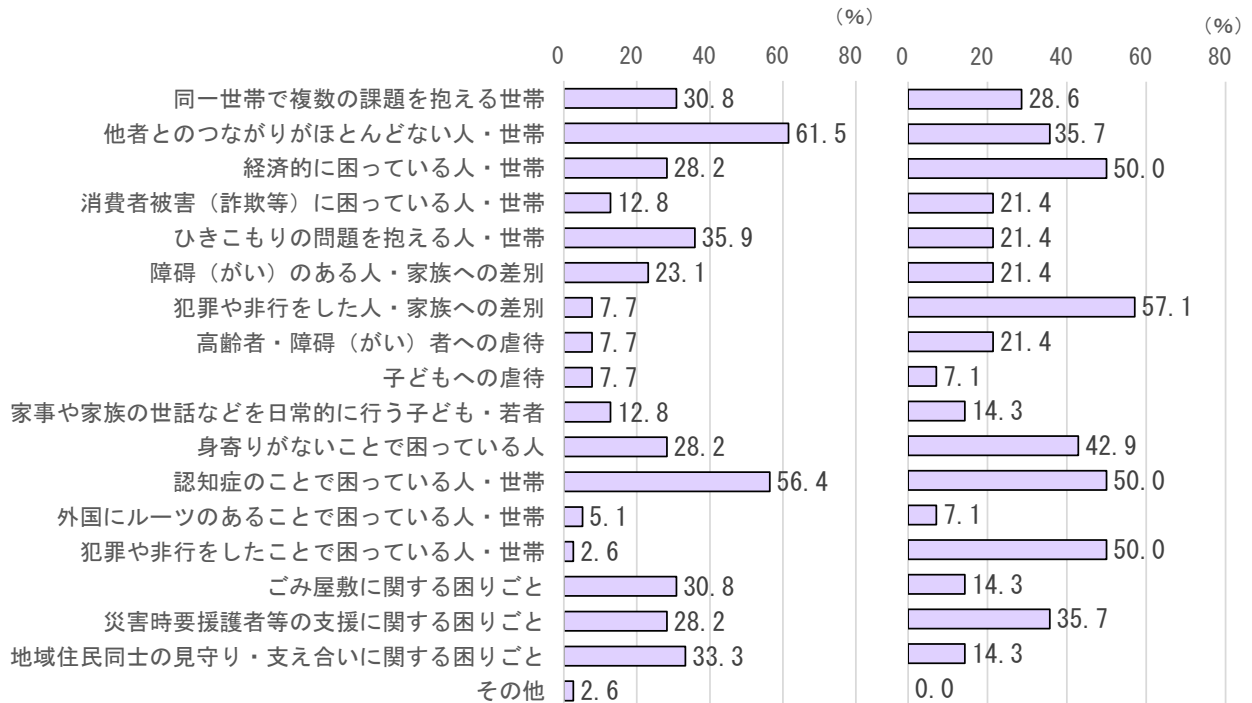


民生委員・児童委員活動 (N=239)



まちづくり協議会活動 (N=61)

保護司活動 (N=23)

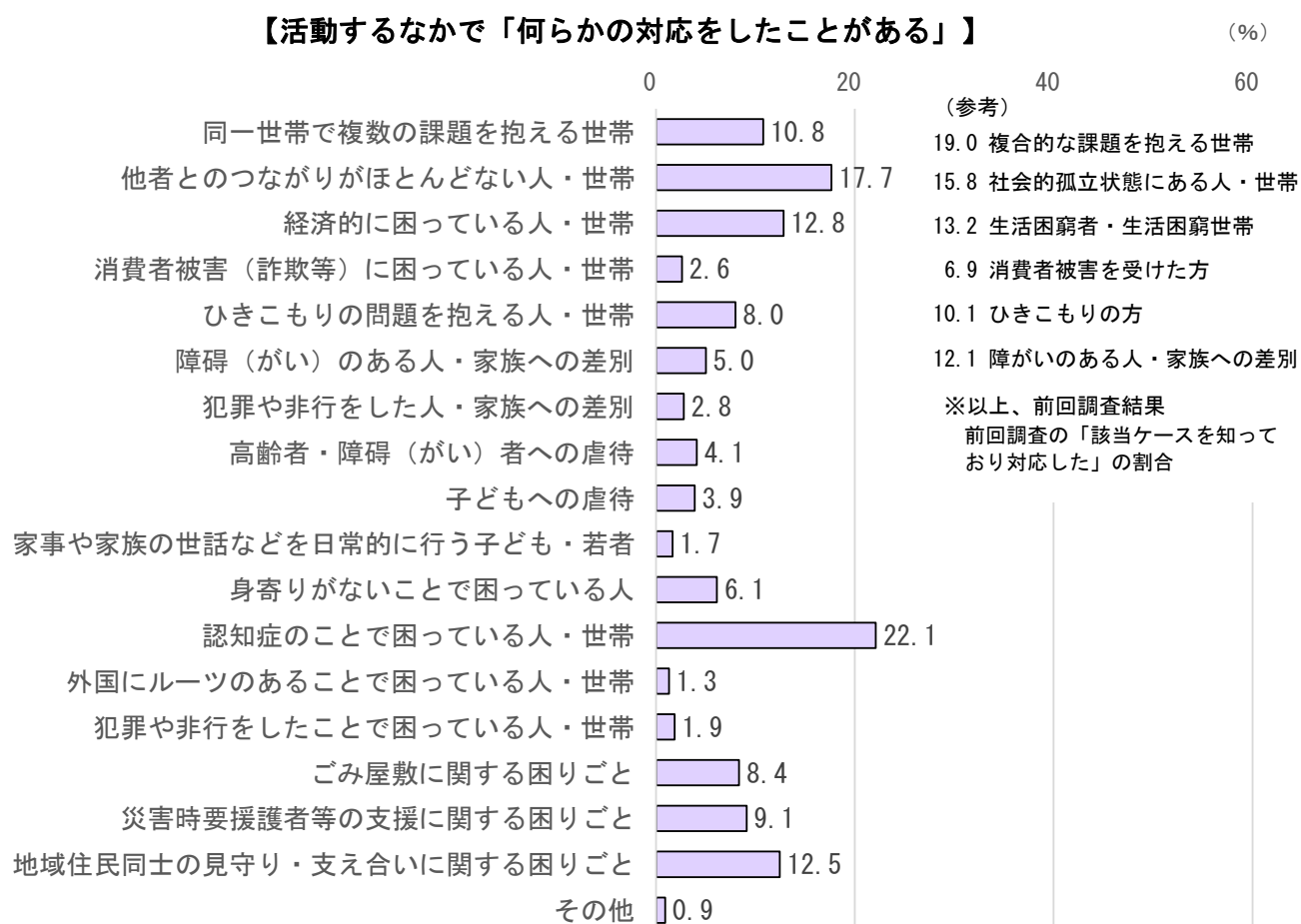


4-2 活動するなかで対応したことがあるケース〔複数回答〕

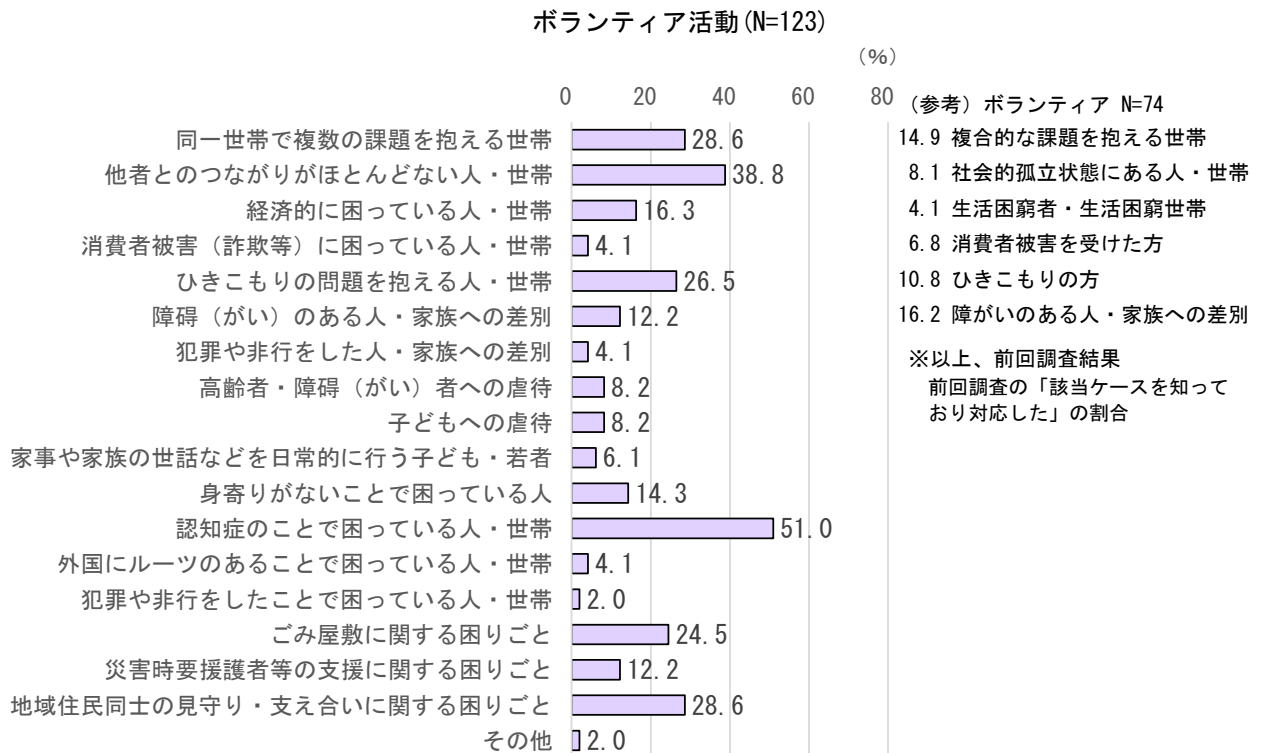
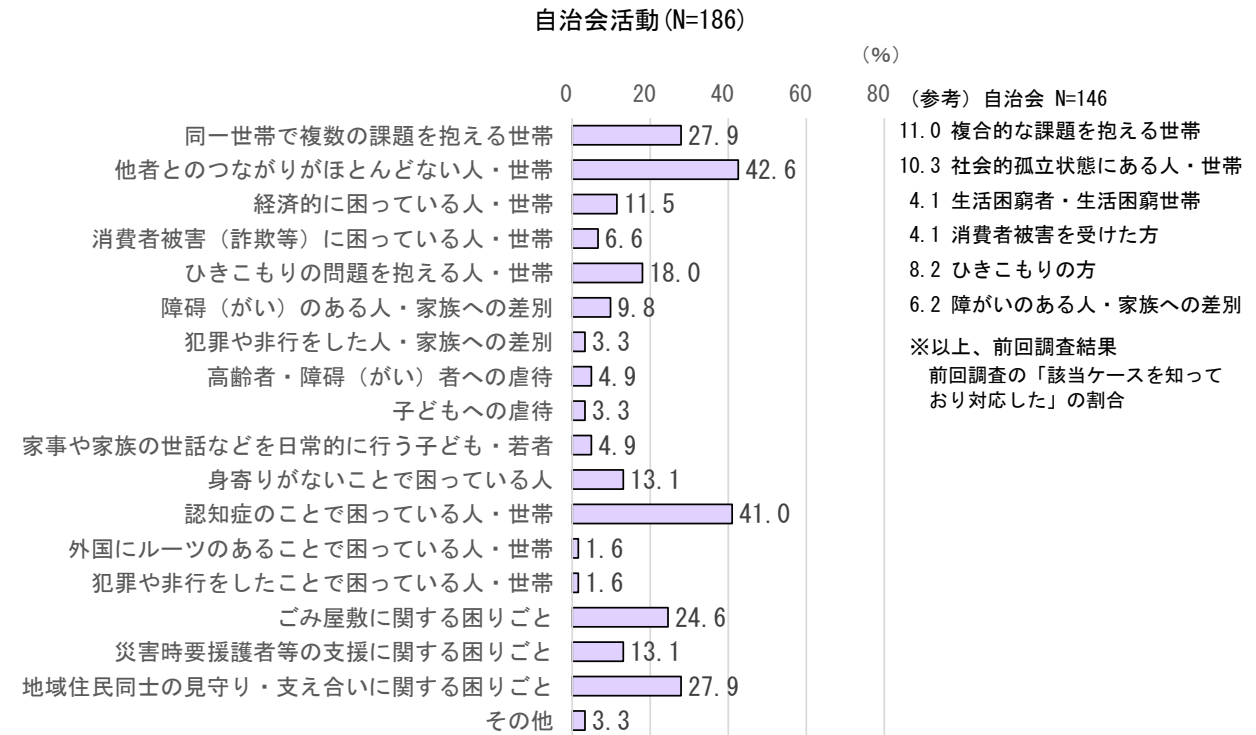
知っているケースの割合にともない、対応したことがあるケースについても「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」「認知症のことで困っている人・世帯」の割合が高くなっています。前回調査と比較しても知っているケースの増加にともない「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」の対応割合が増加しています。

関わる活動別においても、認知割合の増加にともない、前回調査と比較して、自治会活動、ボランティア活動、民生委員・児童委員活動ともに「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」「経済的に困っている人・世帯」「ひきこもりの問題を抱える人・世帯」の対応割合が増加しており、自治会活動、ボランティア活動では「同一世帯で複数の問題を抱える世帯」の対応割合も増加しています。また、保護司活動では、「犯罪や非行をした人・家族への差別」「犯罪や非行をしたことで困っている人・世帯」とあわせて、「経済的に困っている人・世帯」「身寄りがないことで困っている人・世帯」の対応割合が高くなっています。

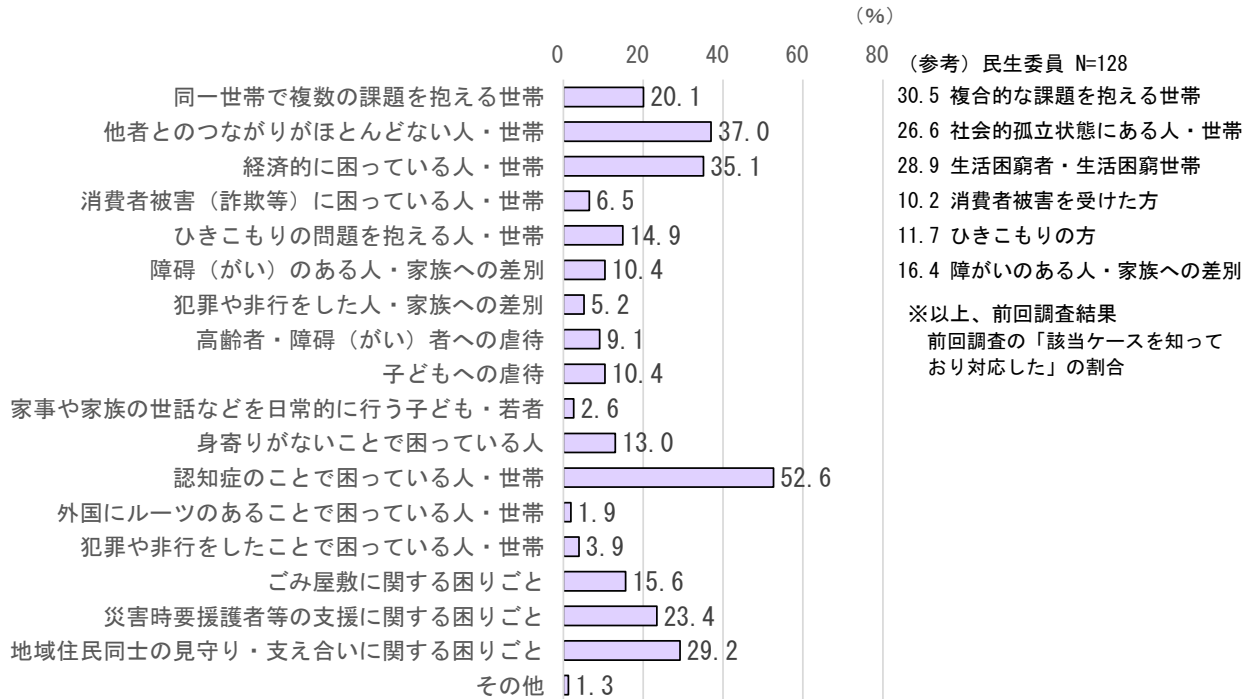
〔全体〕N=538



[関わる活動別]

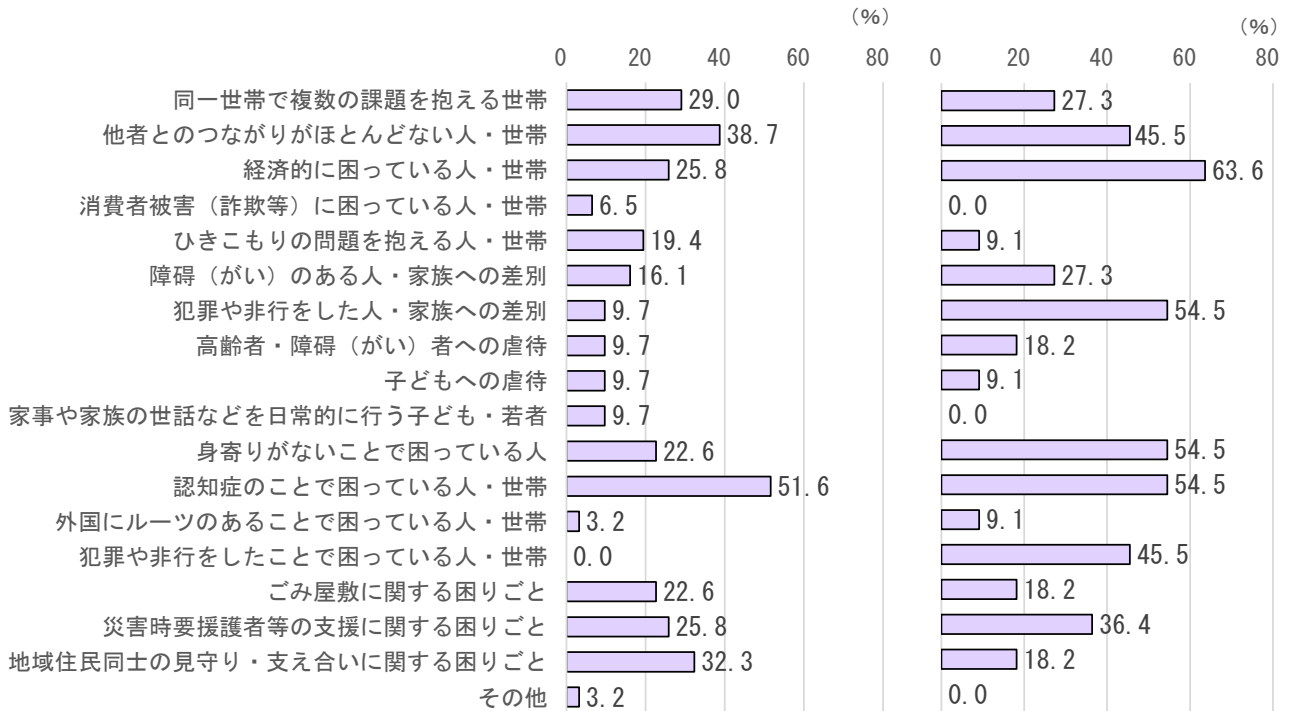


民生委員・児童委員活動 (N=239)



まちづくり協議会活動 (N=61)

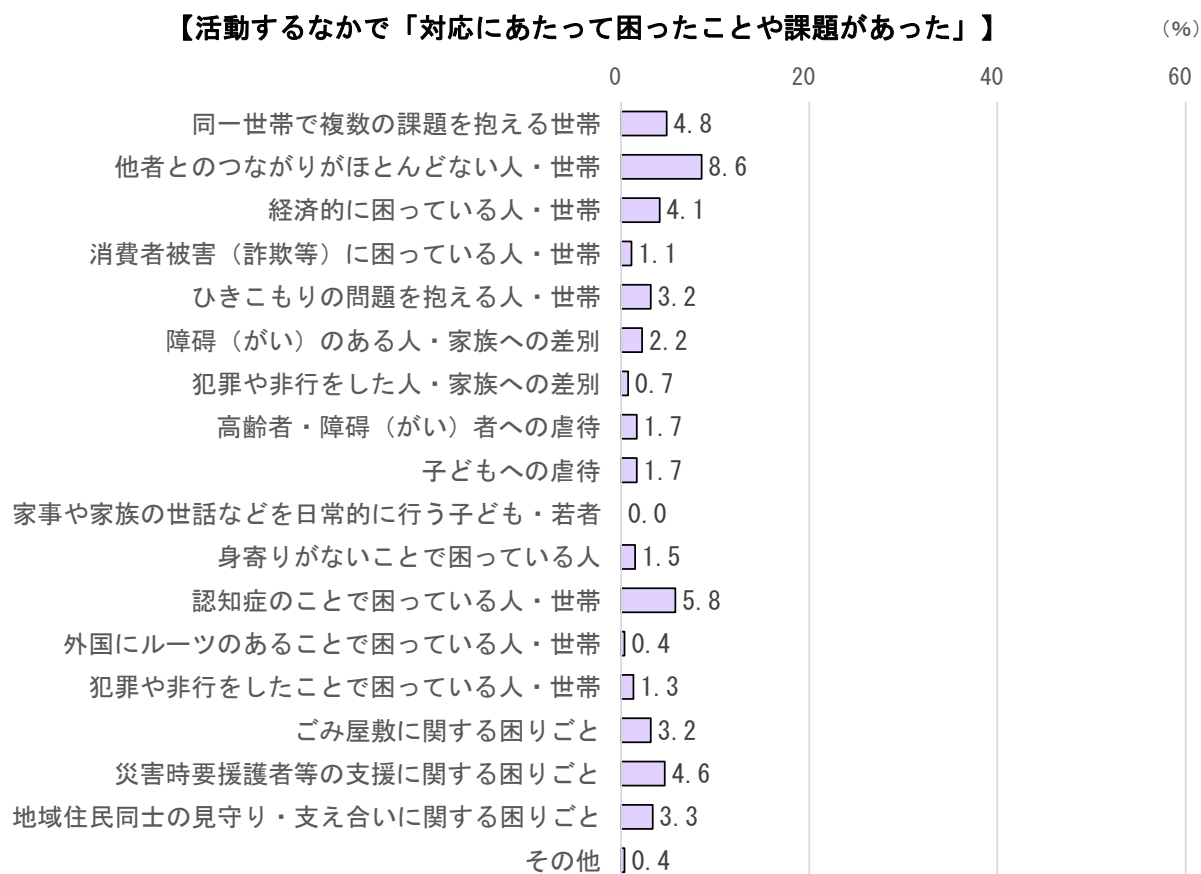
保護司活動 (N=23)



4-3対応にあたって困ったことや課題があったケース〔複数回答〕

対応にあたって困ったことや課題があったケースとして、「他者とのつながりがほとんどない人・世帯」「認知症のことで困っている人・世帯」などについて、本人・家族等との関わりや情報共有に関する課題等があげられています。

〔全体〕N=538



【困ったことや課題について〔記述回答〕】

ケース	困ったことや課題（記述要点）
他者とのつながりがほとんどない人・世帯	<ul style="list-style-type: none"> ●近隣等への迷惑行為やトラブル ●本人のつながり拒否、コミュニケーションがとれないこと ●親族等の連絡先が不明で必要な際に連絡できないこと
認知症のことで困っている人・世帯	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が認知していないこと ●家族が抱え込んでしまうこと ●家族の認識が低いこと（本人が適切な治療を受けられない、周辺への火災などの心配等） ●本人・家族のプライバシーと地域住民との情報共有のありかた
災害時要援護者等の支援に関する困りごと	<ul style="list-style-type: none"> ●個人情報保護法などにより情報共有できないこと ●災害時要援護者制度についての過度な期待感 ●移動手段の確保を含めて安心して直接避難できる福祉避難所がないこと
共通	<ul style="list-style-type: none"> ●個人が抱える問題や課題を認知する事自体が困難。介入教育の問題 ●家庭内でのことにどこまでふみこむか（他人に事情を知られたくない家庭など） ●本人と家族の気持ちの違い ●公的機関の対応が遅いこと、その後の状況が不明になること

4-4「地域の課題」や「不安に思っていること」を地域で共有する場や会議の有無

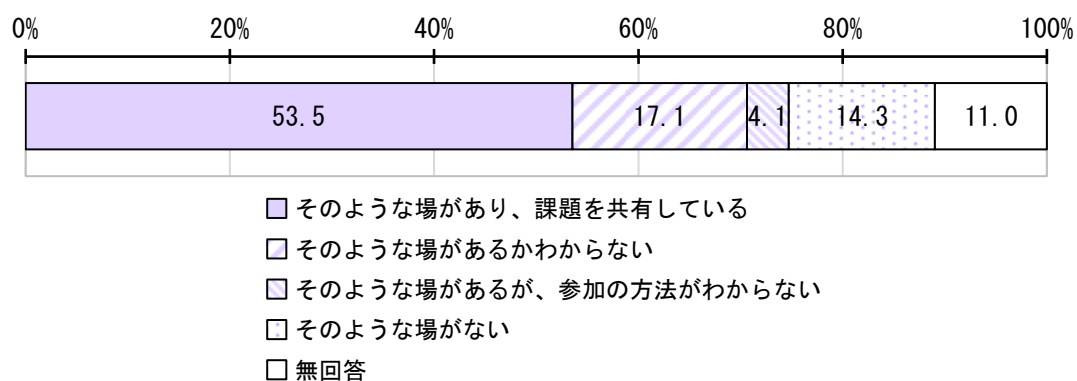
[単数回答]

「地域の課題」や「不安に思っていること」を地域で共有する場や会議の有無について、5割以上が「そのような場があり、課題を共有している」としています。一方、「そのような場があるかわからない」「そのような場がない」といった活動者もみられます。

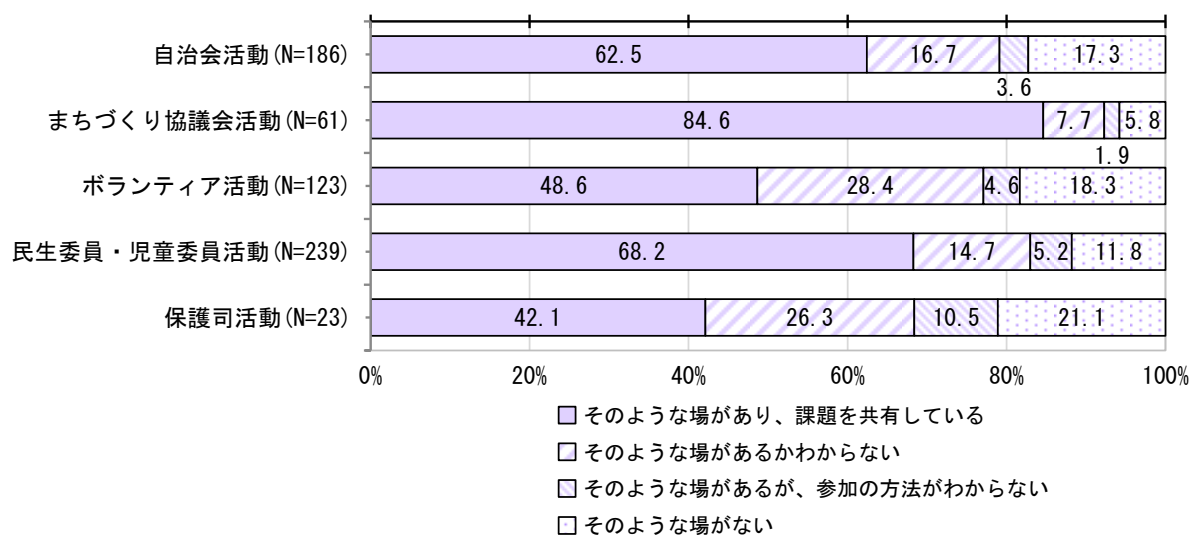
関わる活動別では、ボランティア活動、保護司活動で「そのような場があるかわからない」が他より高く3割弱となっており、自治会活動、ボランティア活動、保護司活動で「そのような場がない」が2割程度を占めています。

[全体] N=538

【気づいた課題等を地域で共有する場や会議について】



[関わる活動別]



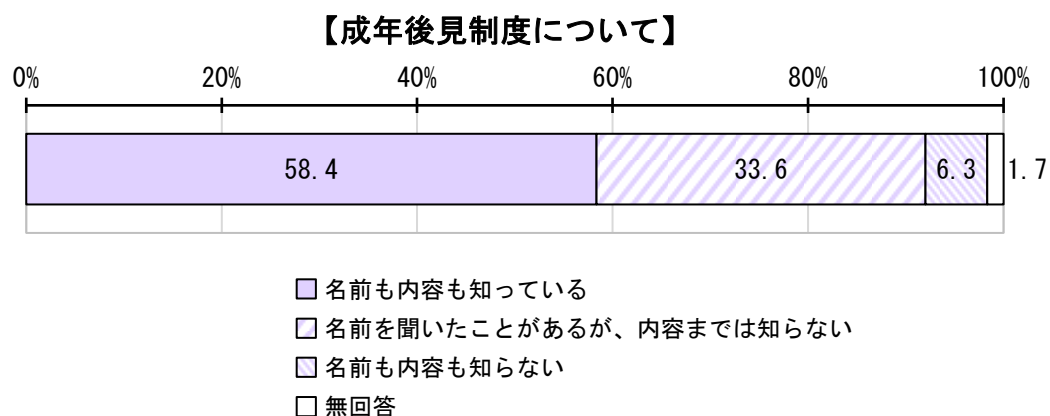
5. 新たに計画に盛り込む取組について

5-1 成年後見制度について知っているか [単数回答]

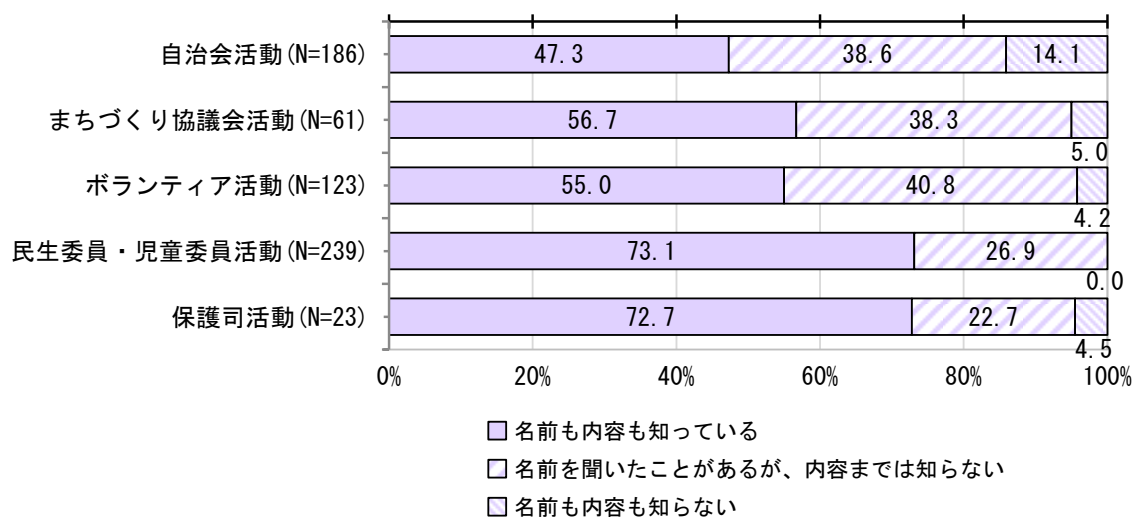
成年後見制度について、約6割が「名前も内容も知っている」としています。

自治会活動に関わるものにおいて、「名前も内容も知らない」が他より高くなっています。

[全体] N=538



[関わる活動別]



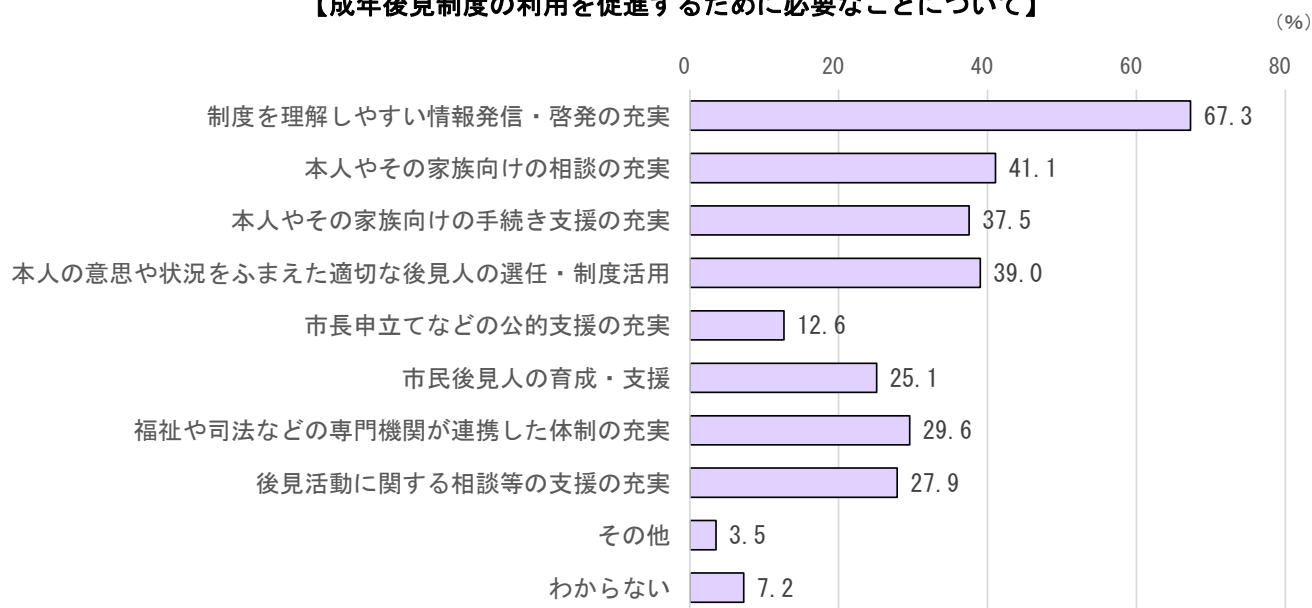
5-2 成年後見制度の利用促進のために必要なこと [複数回答]

成年後見制度の利用を促進するために必要なこととして、「制度を理解しやすい情報発信・啓発の充実」が最も高く、続いて「本人やその家族向けの相談の充実」「本人の意思や状況をふまえた適切な後見人の選任・制度活用」「本人やその家族向けの手続き支援の充実」が高くなっています。

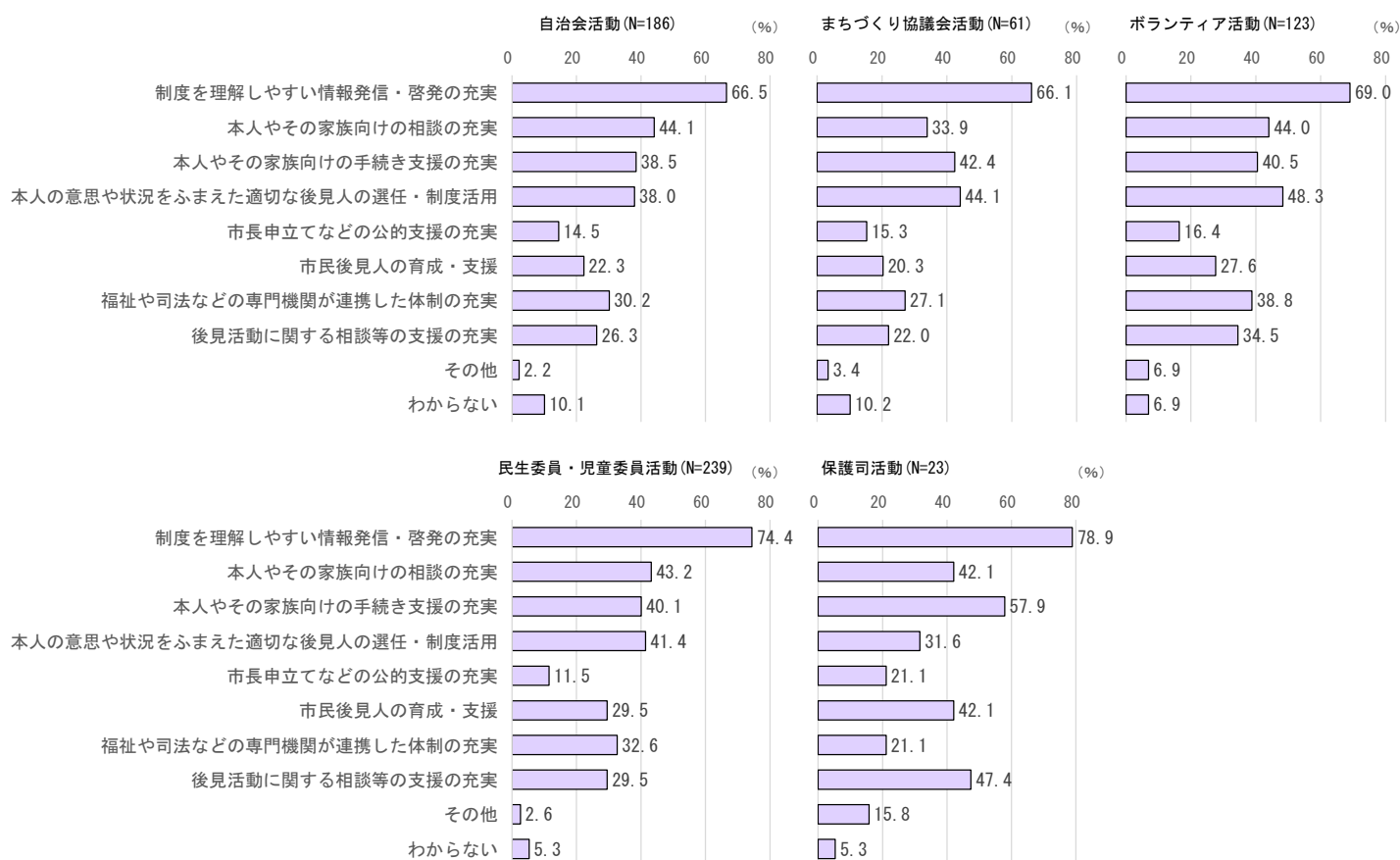
関わる活動別においても概ね同様となっています。

[全体] N=538

【成年後見制度の利用を促進するために必要なことについて】



【関わる活動別】

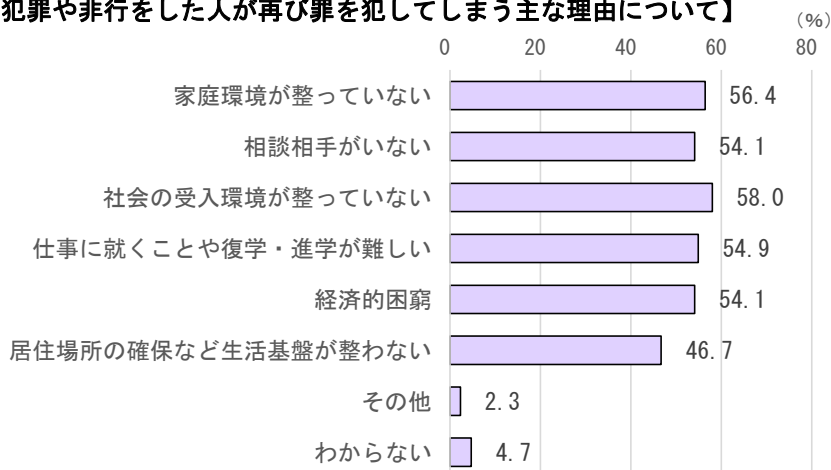


5-3 犯罪や非行をした人が再犯にいたる主な理由として感じていること [複数回答] (※調査票 B 対象者のみの設問)

再犯にいたる主な理由として「社会の受入環境が整っていない」が最も高く、続いて「家庭環境が整っていない」「仕事に就くことや復学・進学が難しい」などが同程度の割合となっています。

[全体] N=257

【犯罪や非行をした人が再び罪を犯してしまう主な理由について】

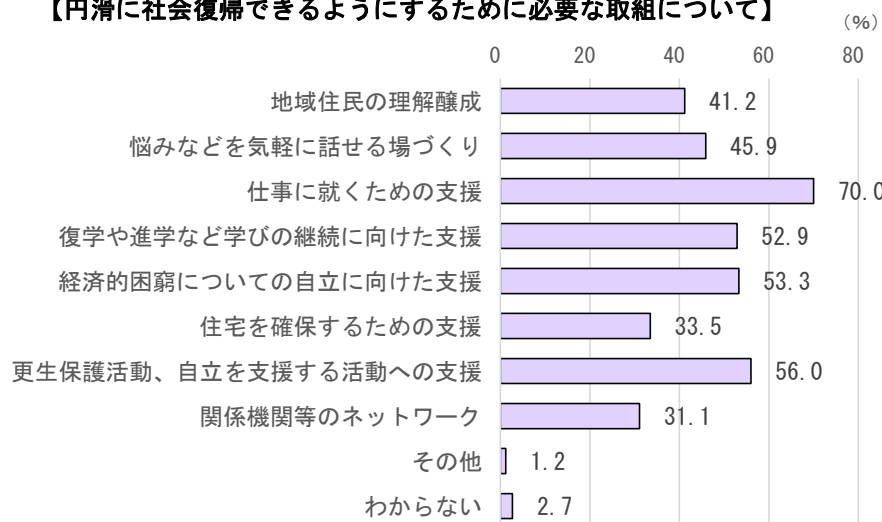


5-4 犯罪や非行をした人が再犯にいたることなく円滑に社会復帰できるように必要な取組として感じていること [複数回答] (※調査票 B 対象者のみの設問)

円滑に社会復帰できるようにするために必要な取組として、「仕事に就くための支援」が最も高く、続いて「更生保護活動、自立を支援する活動への支援」「経済的困窮についての自立に向けた支援」「復学や進学など学びの継続に向けた支援」などが高くなっています。

[全体] N=257

【円滑に社会復帰できるようにするために必要な取組について】



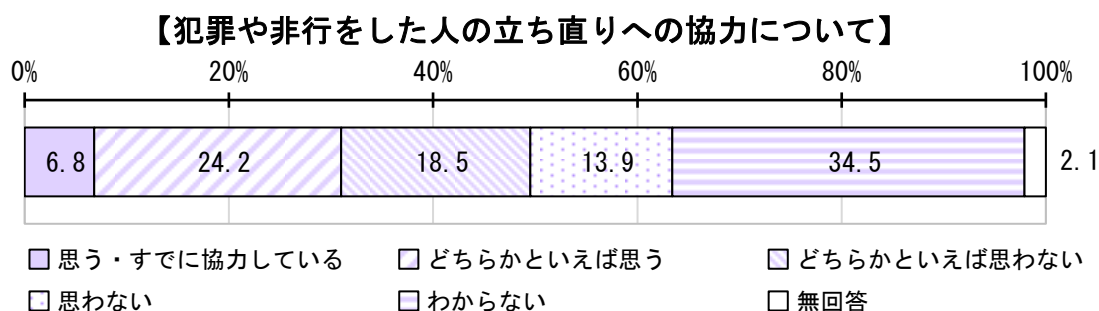
[具体的な取組内容として必要なこと (記述要点)]

- 就労支援、就労したあとの見守り支援、技術取得支援
- ボランティア参加などによるつながりづくり
- 更生プログラムの充実、自身の大切さを学べるようにすること
- 犯罪や非行をした人が地域住民の一人であるという認識づくり
- どこでも話し相手がいる環境づくり、声かけ、見守ってくれる人がいると本人が実感できるようにすること
- 行政を中心に地域共生を担う多くの関係団体の交流、統一組織の結成
- 被害者支援団体との連携

5-5 犯罪や非行をした人の立ち直りに協力したいかどうか〔単数回答〕（※調査票 A 対象者のみの設問）

「わからない」が最も高く、「思う・すでに協力している」と「どちらかといえば思う」をあわせて約3割が協力意向となっています。

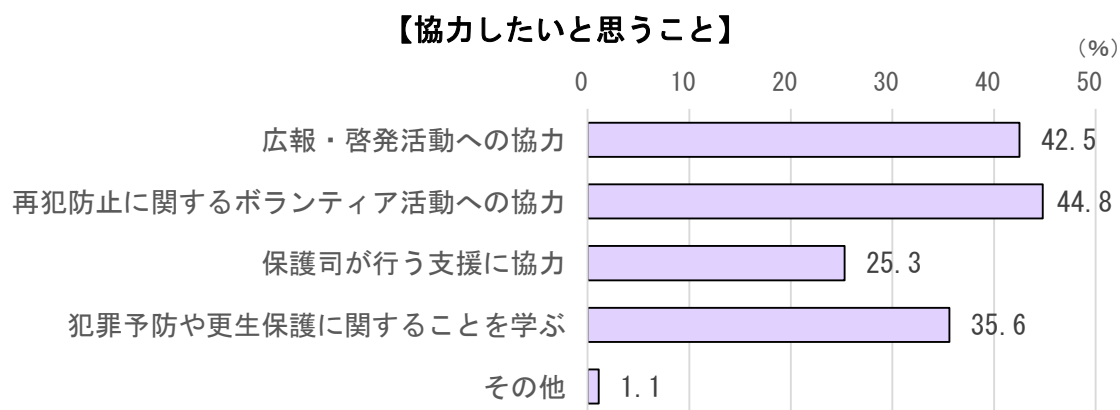
〔全体〕N=281



5-6 どのような協力をしたいか〔複数回答〕（※調査票 A 対象者のみの設問）

協力内容として、「再犯防止に関するボランティア活動への協力」「広報・啓発活動への協力」が高くなっています。

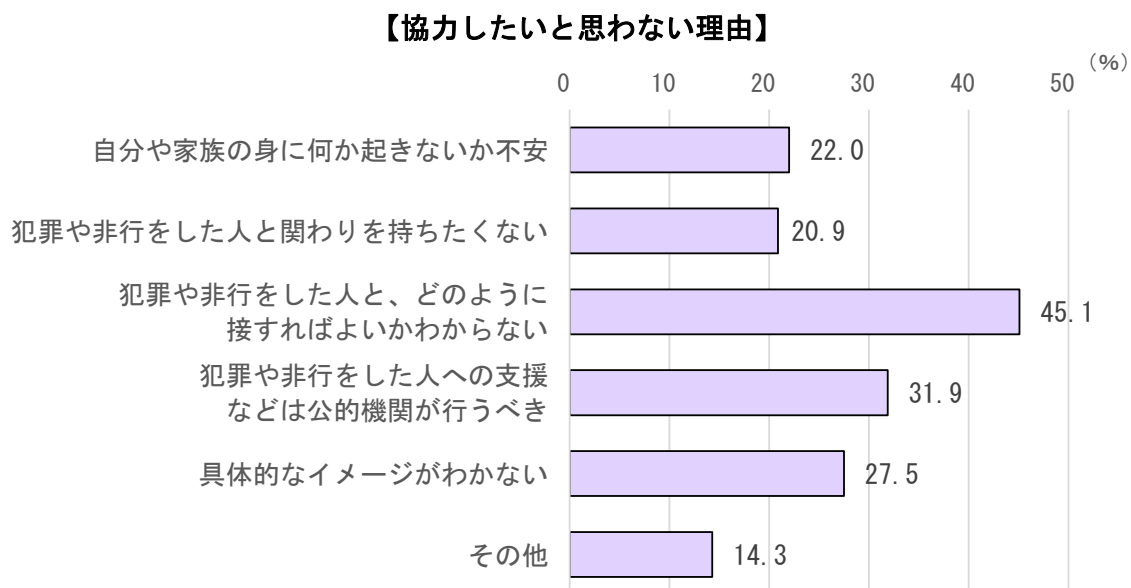
〔5-5 で「思う・すでに協力している」「どちらかといえば思う」を選択〕N=87



5-7 協力をしたいと思わない理由 [複数回答] (※調査票 A 対象者のみの設問)

協力したいと思わない理由として、「犯罪や非行をした人と、どのように接すればよいかわからない」が最も高くなっています。

[5-5 で「どちらかといえば思わない」「思わない」を選択] N=90

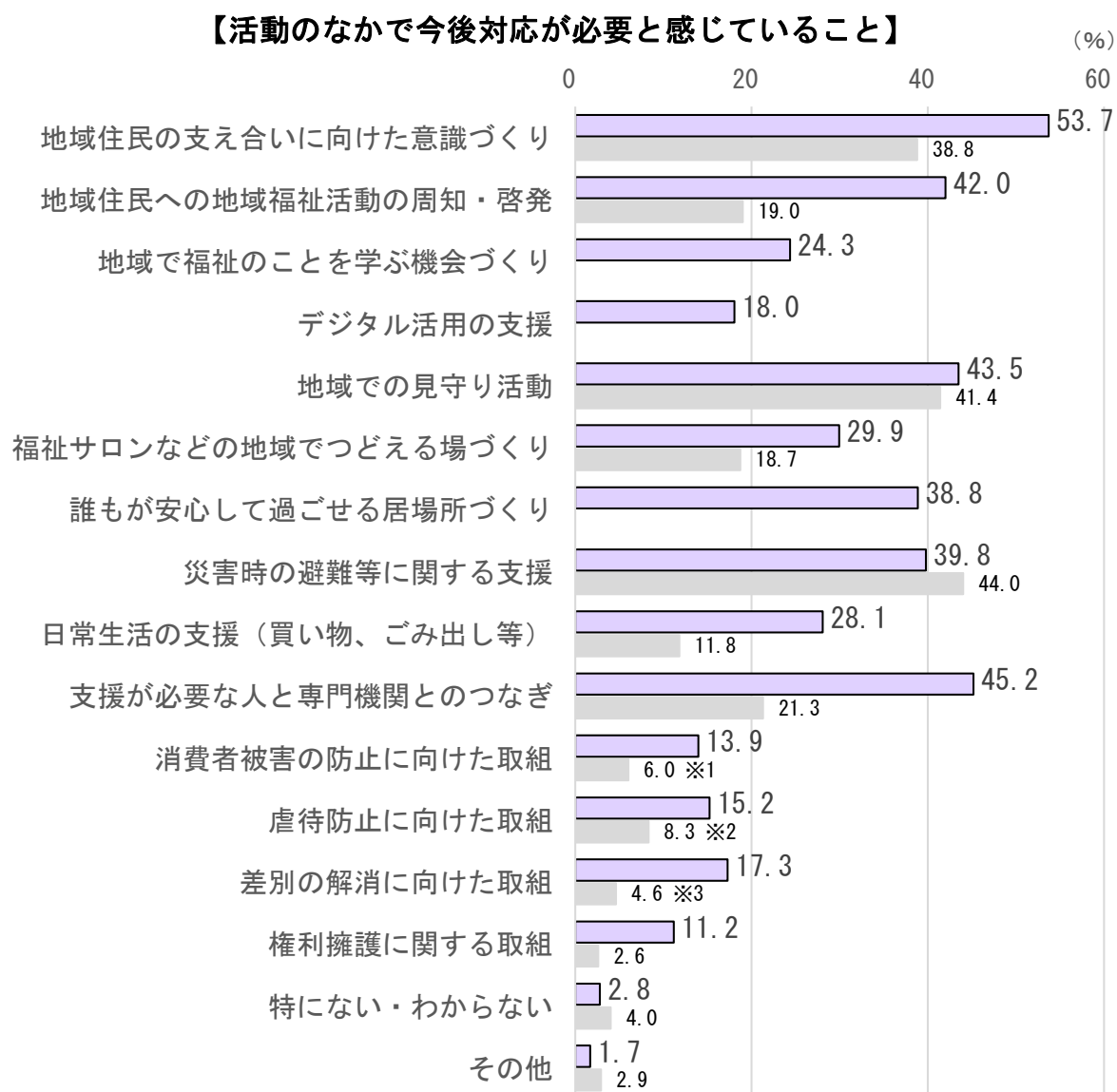


6. これからの地域福祉活動について

6-1 今後対応していく必要があると感じていること〔複数回答〕

今後対応が必要なこととして「地域住民の支え合いに向けた意識づくり」が最も高く、続いて、順に、「支援が必要な人と専門機関とのつなぎ」「地域での見守り活動」「地域住民への地域福祉活動の周知・啓発」が高くなっています。前回調査と比較すると、概ね増加傾向にあり、上位項目では特に「支援が必要な人と専門機関とのつなぎ」「地域住民への地域福祉活動の周知・啓発」の増加が大きくなっています。

〔全体〕N=538



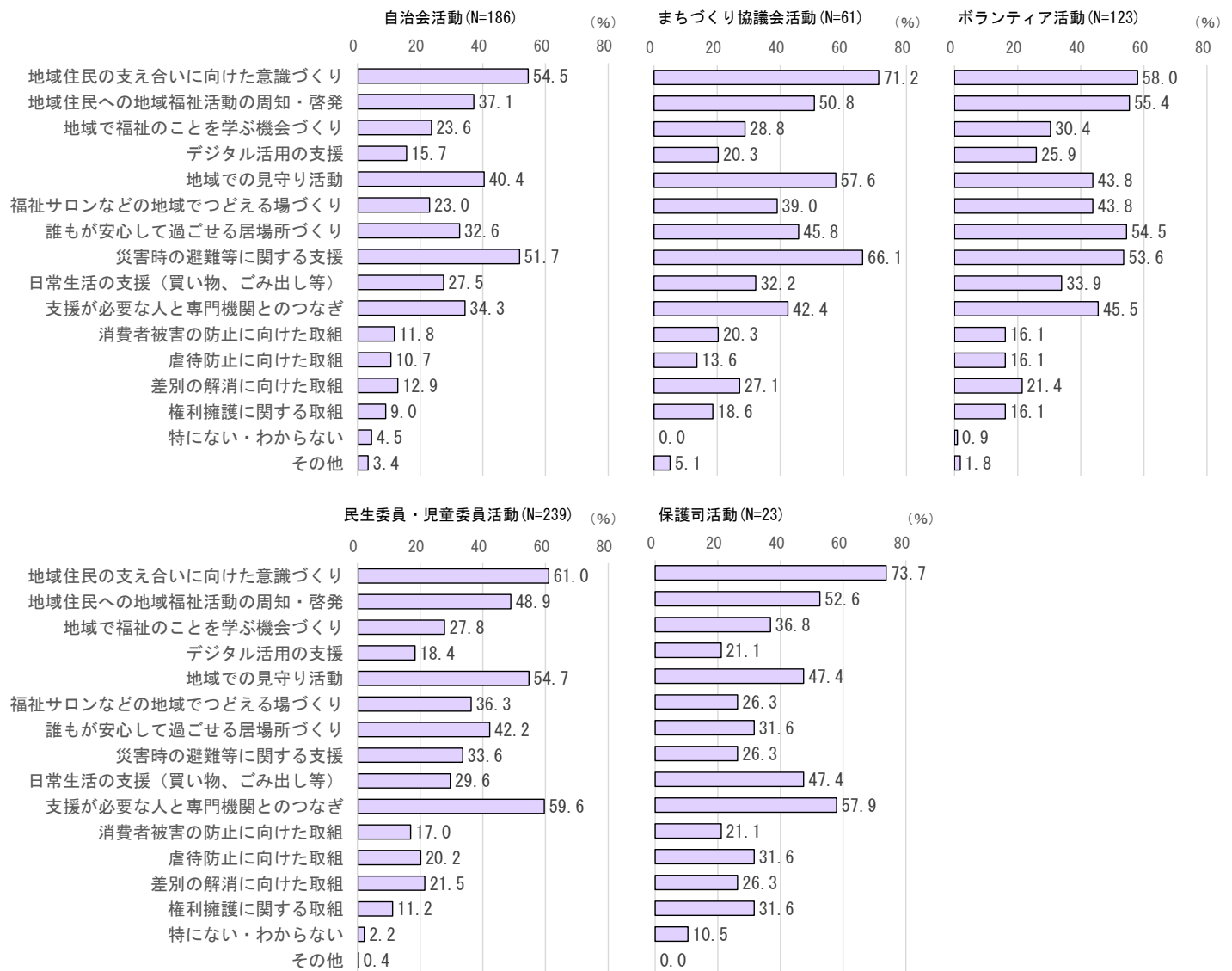
下段：前回調査

前回調査の設問は「今後対応していく必要があると感じている活動」

選択肢は、※1 高齢者や障がいのある人の消費者被害の防止 ※2 高齢者や児童等の虐待防止に向けた取組

※3 障がいを理由とする差別の解消に向けた取組

[関わる活動別]



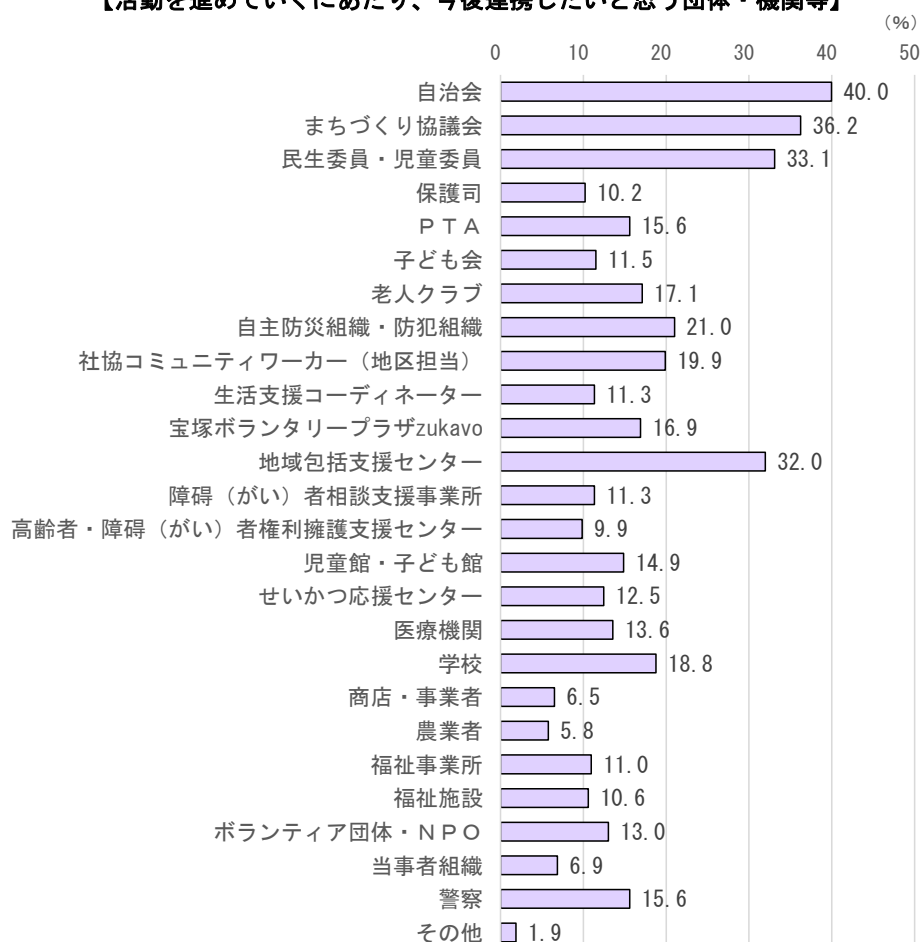
6-2 今後連携したいと思う団体・機関等〔複数回答〕

「自治会」「まちづくり協議会」「民生委員・児童委員」に続いて、順に「地域包括支援センター」「自主防災組織・防犯組織」「社会福祉協議会（社協）コミュニティワーカー（地区担当）」「学校」などが上位となっています。

関わる活動別においても上位の団体・機関等はほぼ同様ですが、自治会活動で「警察」、保護司活動で「せいかつ応援センター」が上位にはいっており、保護司活動では「民生委員・児童委員」が約9割と高くなっています。

〔全体〕N=538

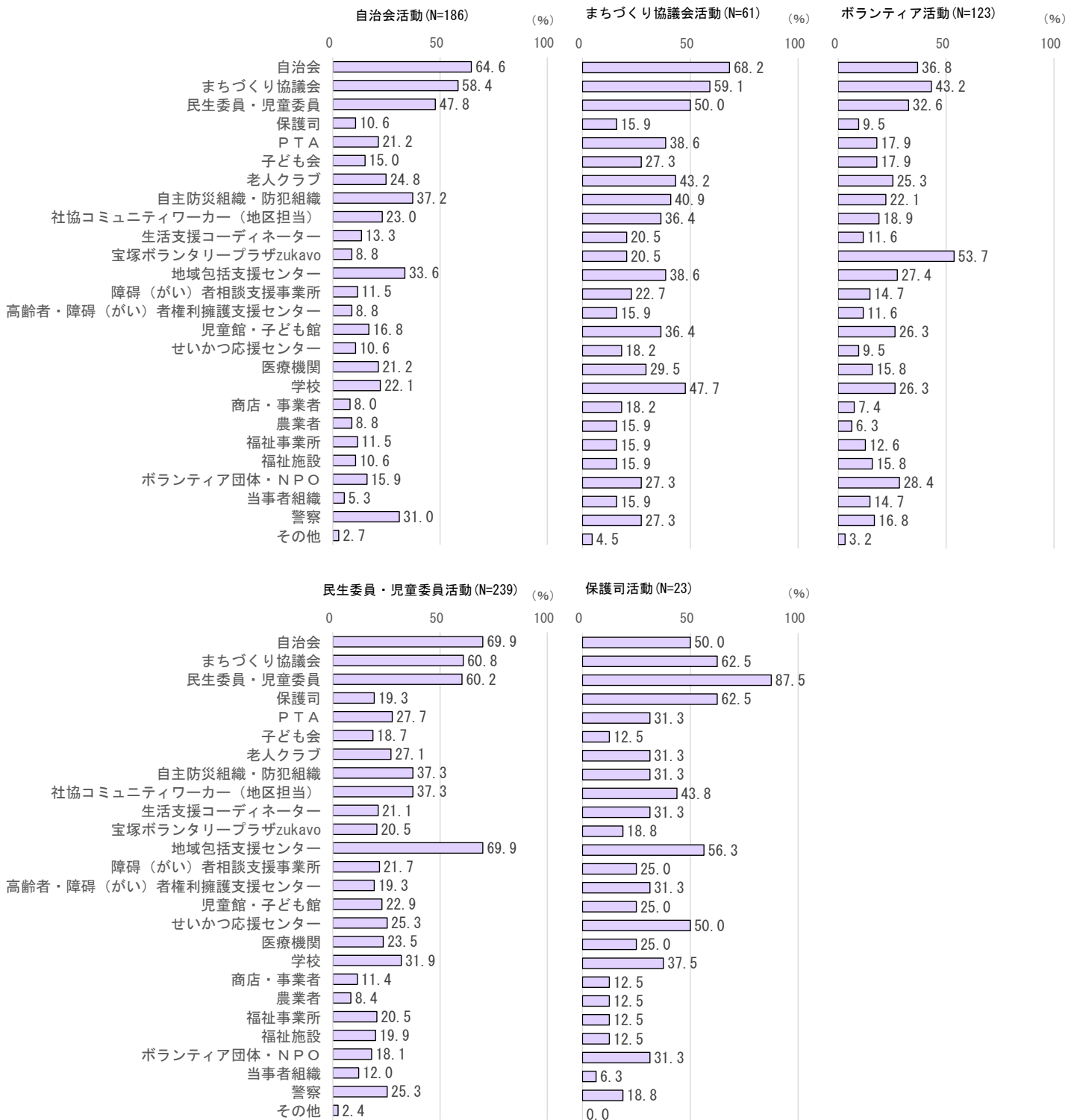
【活動を進めていくにあたり、今後連携したいと思う団体・機関等】



〔関わる活動別〕

活動で今後連携したいと思う団体・機関等（上位10位）

	自治会活動 (N=186)	まちづくり協議会活動 (N=61)	ボランティア活動 (N=123)	民生委員・児童委員活動 (N=239)	保護司活動 (N=23)
1 自治会	自治会	自治会	宝塚ボランティアプラザzuka vo	自治会	民生委員・児童委員
2 まちづくり協議会	まちづくり協議会	まちづくり協議会	まちづくり協議会	地域包括支援センター	まちづくり協議会
3 民生委員・児童委員	民生委員・児童委員	民生委員・児童委員	自治会	まちづくり協議会	保護司
4 自主防災組織・防犯組織	学校	学校	民生委員・児童委員	民生委員・児童委員	地域包括支援センター
5 地域包括支援センター	老人クラブ	老人クラブ	ボランティア団体・NPO	自主防災組織・防犯組織	自治会
6 警察	自主防災組織・防犯組織	自主防災組織・防犯組織	地域包括支援センター	社協コミュニティワーカー（地区担当）	せいかつ応援センター
7 老人クラブ	PTA	PTA	児童館・子ども館	学校	社協コミュニティワーカー（地区担当）
8 社協コミュニティワーカー（地区担当）	地域包括支援センター	地域包括支援センター	学校	PTA	学校
9 学校	社協コミュニティワーカー（地区担当）	社協コミュニティワーカー（地区担当）	老人クラブ	老人クラブ	PTA
10 PTA	児童館・子ども館	児童館・子ども館	自主防災組織・防犯組織	せいかつ応援センター	老人クラブ

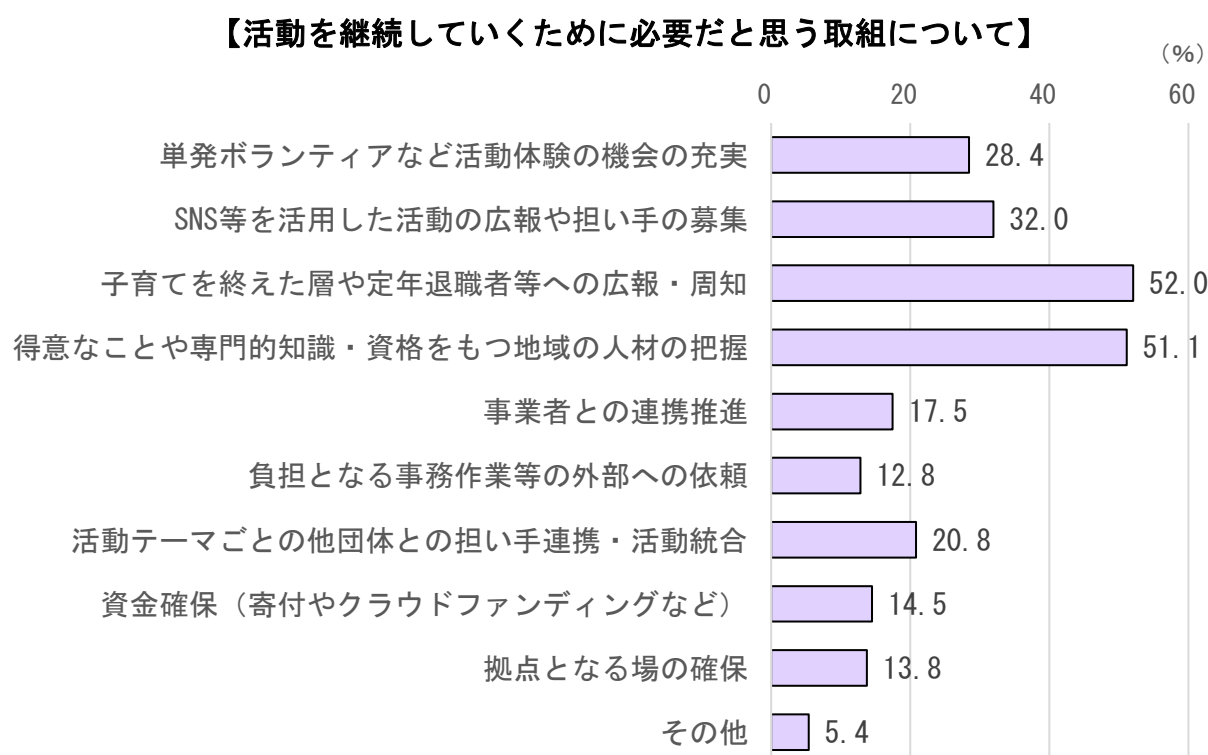


6-3 活動の継続のために組織運営に関して必要だと思う取組〔複数回答〕

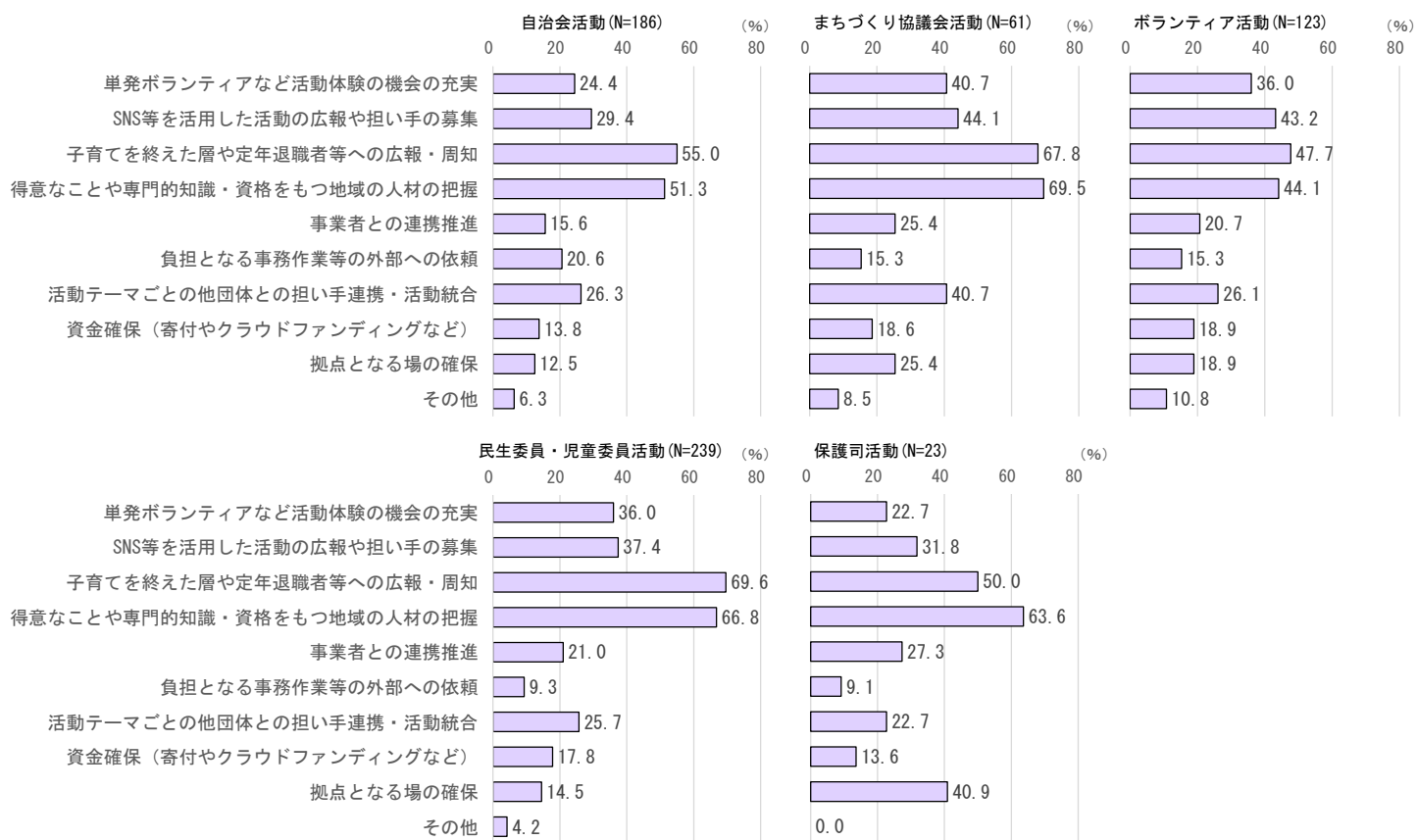
活動継続のために必要なこととして、「子育てを終えた層や定年退職者等への広報・周知」、「特異なことや専門的知識・資格をもつ人材の把握」が高く5割強となっています。続いて、順に「SNS等を活用した活動の広報や担い手の募集」「単発ボランティアなど活動体験の機会の充実」「活動テーマごとの他団体との担い手連携・活動統合」が高くなっています。

関わる活動別においても上位項目は同様ですが、まちづくり協議会活動で「活動テーマごとの他団体との担い手連携・活動統合」が他より高くなっており、まちづくり協議会活動、保護司活動では「拠点となる場の確保」が他より高くなっています。

〔全体〕N=538



〔関わる活動別〕

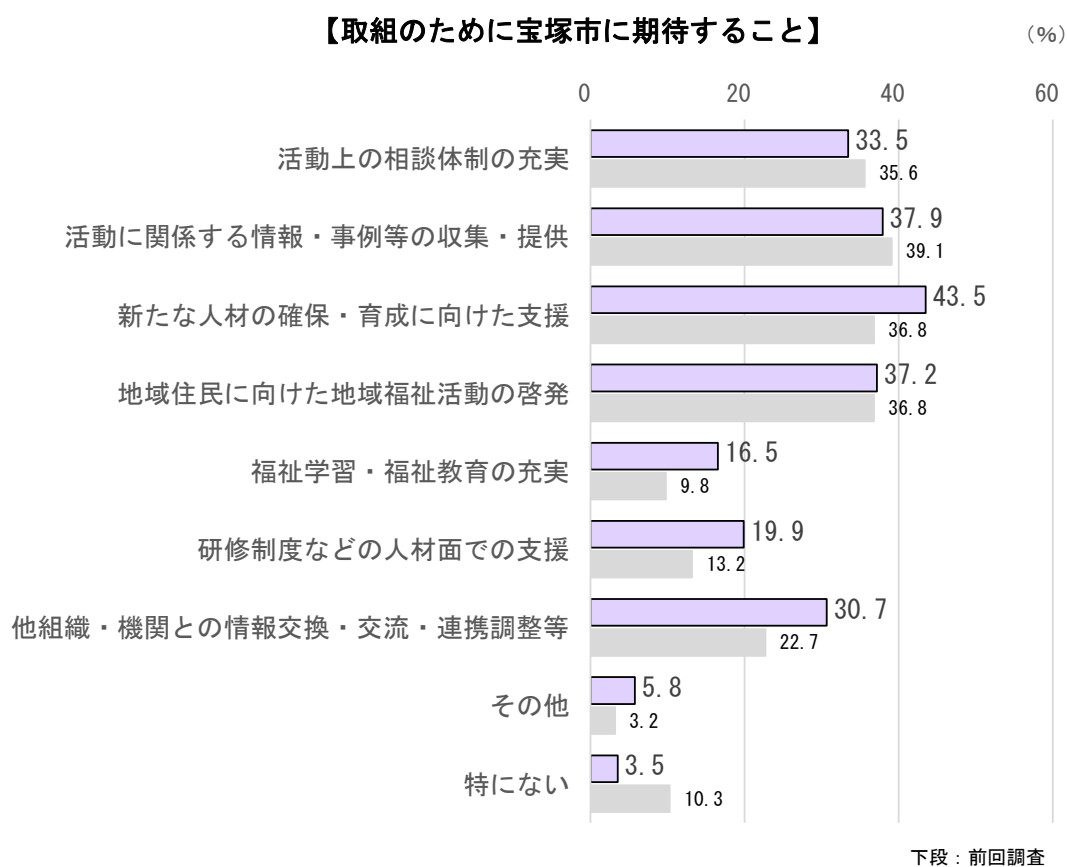


6-4 活動継続の取組(6-3)のために宝塚市に期待すること〔複数回答〕

活動継続の取組のために、宝塚市に期待することとして、「新たな人材の確保・育成に向けた支援」が最も高く、続いて「活動に関係する情報・事例等の収集・提供」「地域住民に向けた地域福祉活動の啓発」「活動上の相談体制の充実」が高くなっています。前回調査と比較すると、「新たな人材の確保・育成に向けた支援」「他組織・機関との情報交換・交流・連携調整等」が増加しています。

関わる活動別においても同様となっていますが、「新たな人材の確保・育成に向けた支援」について、民生委員・児童委員活動、保護司活動で特に高くなっています。

〔全体〕N=538



〔関わる活動別〕

